

西条市中小企業等経営環境調査報告書（概要版）

令和4年11月

西条市 産業経済部 産業振興課

目次

1 調査概要

- (1) 調査目的等
- (2) 回答者の属性

2 調査結果

- (1) 経営環境の実態
- (2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響と対応
- (3) 原油価格・原材料価格・物価高騰等の影響と対応
- (4) 事業承継の実態
- (5) SDGs に対する認識
- (6) DX、デジタル化への対応
- (7) 温暖化ガス排出削減（脱炭素化）に対する認識

3 今後の産業振興施策の方向性及び検討事項

4 参考資料

- (1) アンケート調査票

1 調査概要_ (1) 調査目的等

1 調査目的

本調査は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い影響を受けた本市の中小企業者等の現状を把握し、課題等を抽出、分析することで、今後の産業振興の方向性や新たな産業施策・事業を検討するための基礎資料とすることを目的に実施した。

2 調査期間

2022年7月8日～8月10日

3 調査対象

市内事業者 4,310件（総務省統計局「事業者母集団データ・令和2年次フレーム」）

4 調査方法

郵送による調査票の配付、回収

5 回収結果

回収件数：1,572件（有効回収率 36.5%）

6 調査機関

株式会社東京商工リサーチ今治支店

7 調査項目

(1) 経営環境

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

(3) 原油価格・原材料価格・物価高騰等の影響

(4) 事業承継

(5) SDGs

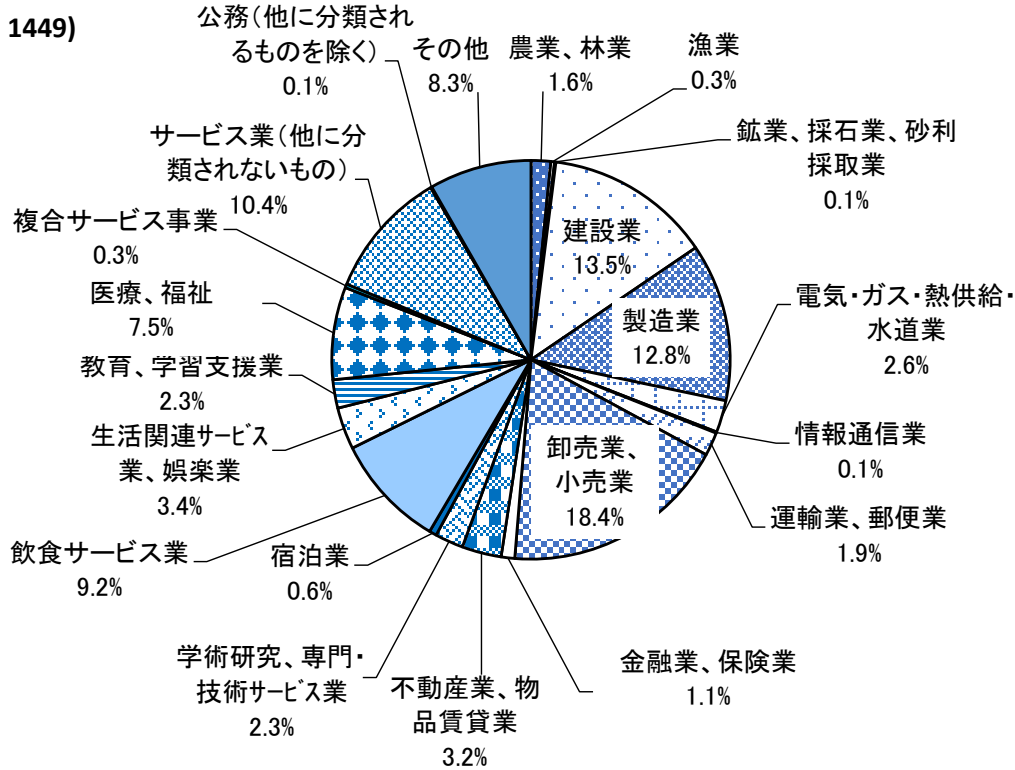
(6) DX、デジタル化

(7) 温暖化ガス排出削減（脱炭素化）

1 調査概要_ (2) 回答者の属性

①業種

(N = 1449)



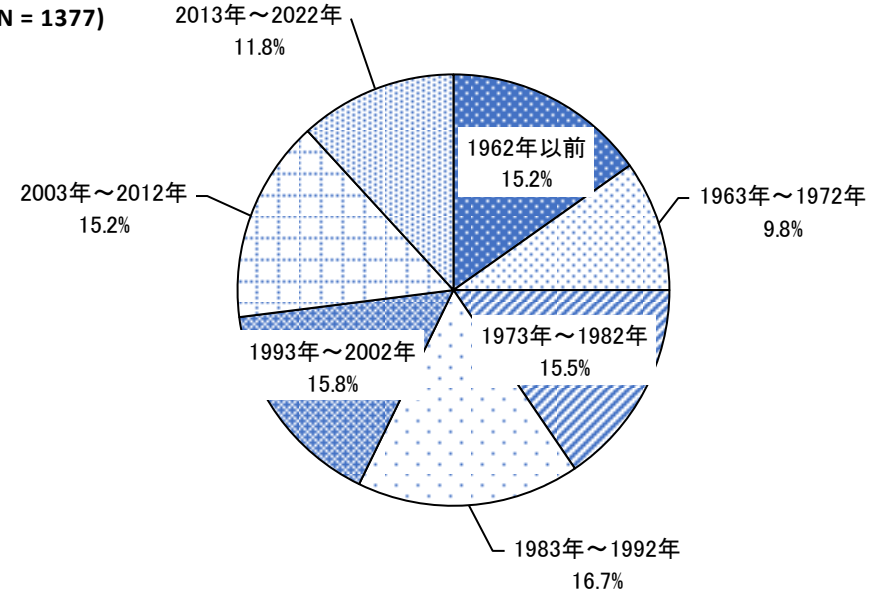
(上段:件数、下段:割合)

調査数	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業
1449	23	5	1	196	186	37	1	28	267	16	47
100.0	1.6	0.3	0.1	13.5	12.8	2.6	0.1	1.9	18.4	1.1	3.2

調査数	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業	飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	その他
1449	33	9	133	49	34	108	4	150	2	120
100.0	2.3	0.6	9.2	3.4	2.3	7.5	0.3	10.4	0.1	8.3

②事業者の開設年

(N = 1377)

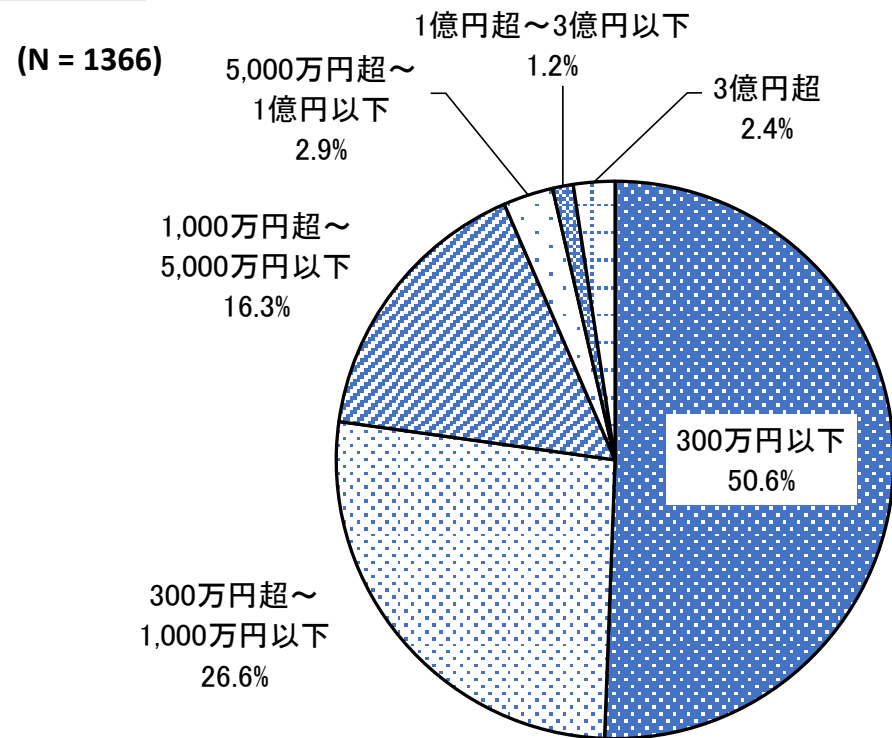


(上段:件数、下段:割合)

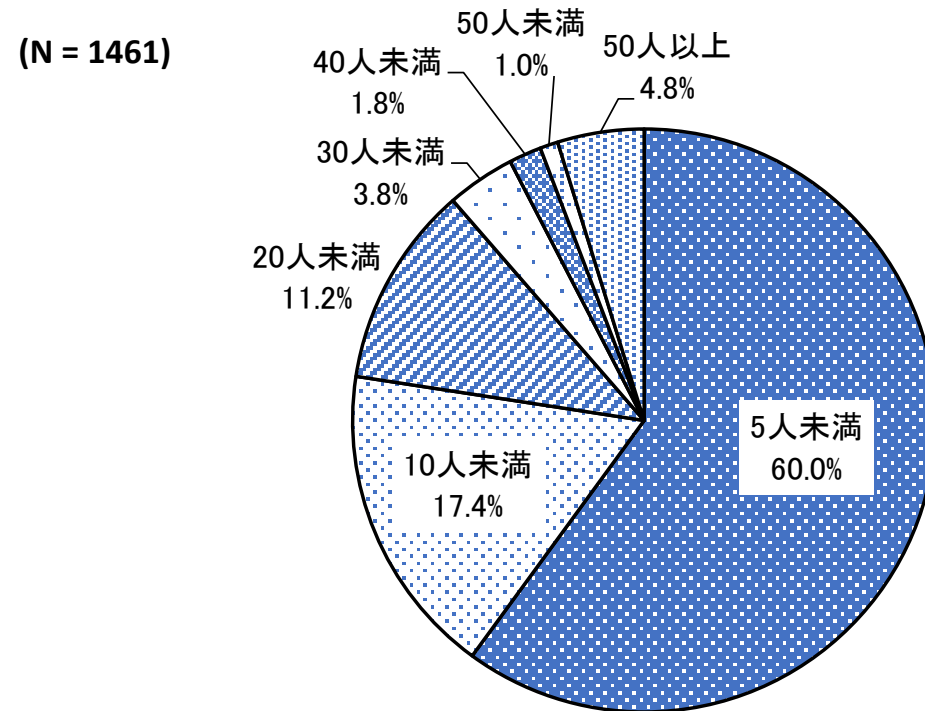
調査数	1962年以前	1963年～1972年	1973年～1982年	1983年～1992年	1993年～2002年	2003年～2012年	2013年～2022年
1377	209	135	213	230	218	209	163
100.0	15.2	9.8	15.5	16.7	15.8	15.2	11.8

1 調査概要_ (2) 回答者の属性

③ 資本金



④ 従業員数



(上段: 件数、下段: 割合)

調査数	300万円以下	300万円超～1,000万円以下	1,000万円超～5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超
1366	691	364	222	39	17	33
100.0	50.6	26.6	16.3	2.9	1.2	2.4

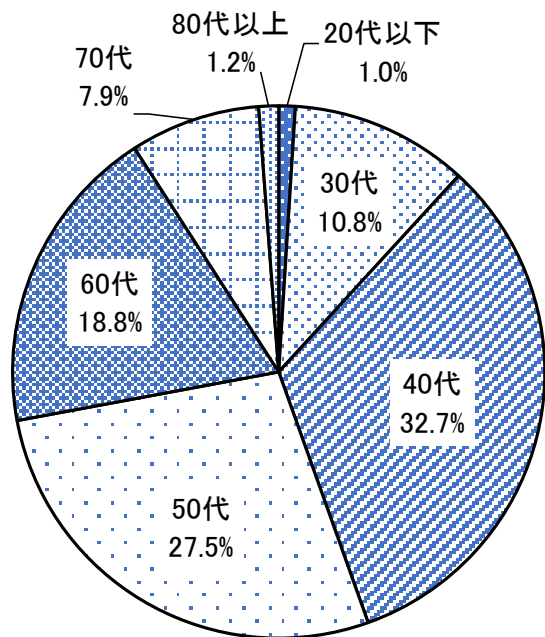
(上段: 件数、下段: 割合)

調査数	5人未満	10人未満	20人未満	30人未満	40人未満	50人未満	50人以上
1461	878	254	164	55	26	14	70
100.0	60.1	17.4	11.2	3.8	1.8	1.0	4.8

1 調査概要_ (2) 回答者の属性

⑤ 従業員の平均年齢

(N = 1274)

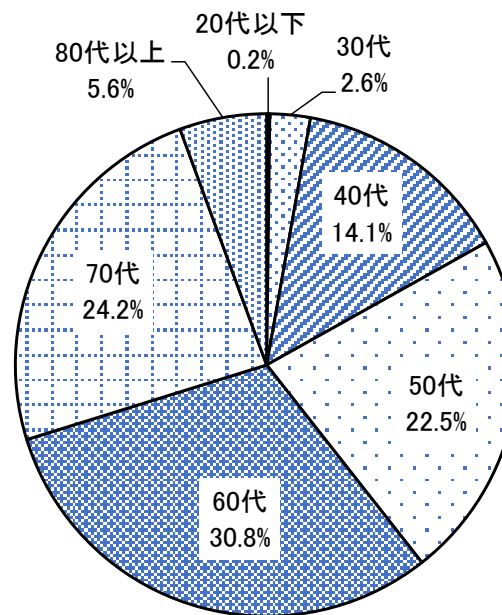


(上段: 件数、下段: 割合)

調査数	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
1274	13	138	417	350	240	101	15
100.0	1.0	10.8	32.7	27.5	18.8	7.9	1.2

⑥ 経営者 (代表者) の年齢

(N = 1492)




(上段: 件数、下段: 割合)

調査数	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
1492	3	39	211	335	459	361	84
100.0	0.2	2.6	14.1	22.5	30.8	24.2	5.6

2 調査結果__ (1) 経営環境の実態

ポイント

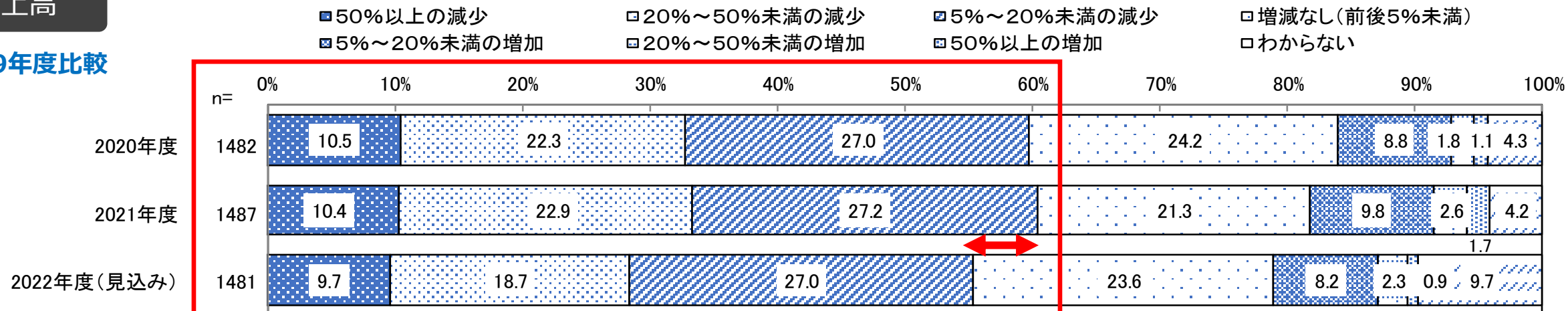
1. 全体的には回復基調にあるが、コロナ禍以前（2019年度）と比較して半数以上の事業者が売上高等が減少したままで、経営環境は引き続き厳しい状況。
2. 経営課題は「新規顧客の開拓」の割合が最も高く、次いで「従業員の雇用」、「従業員の育成」。
3.  経営計画を策定している事業者は、直近/今後の収益状況において黒字化の割合が高い。

2 調査結果_ (1) 経営環境の実態

1. 全体的には回復基調にあるが、コロナ禍以前（2019年度）と比較して半数以上の事業者が売上高等が減少したままで、経営環境は引き続き厳しい状況。

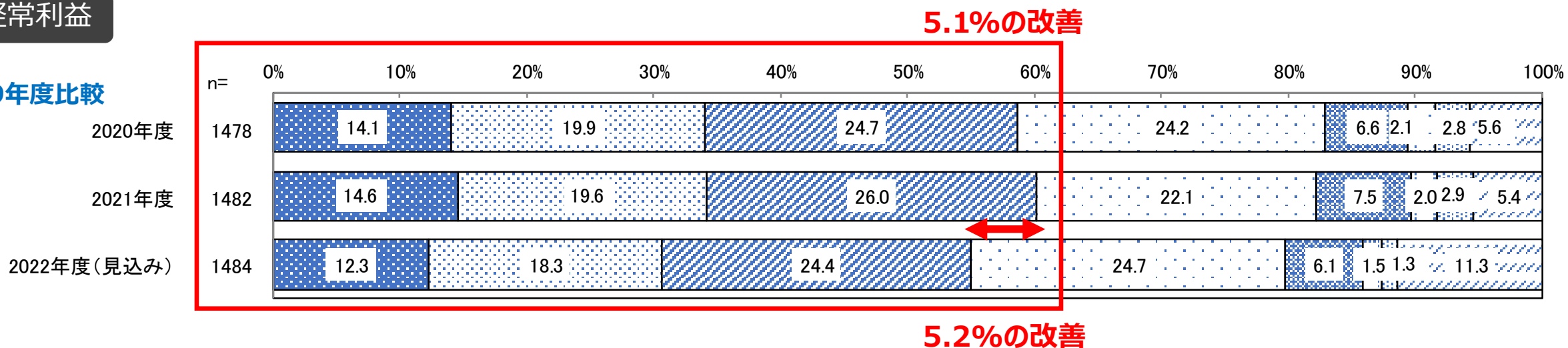
①売上高

2019年度比較



②経常利益

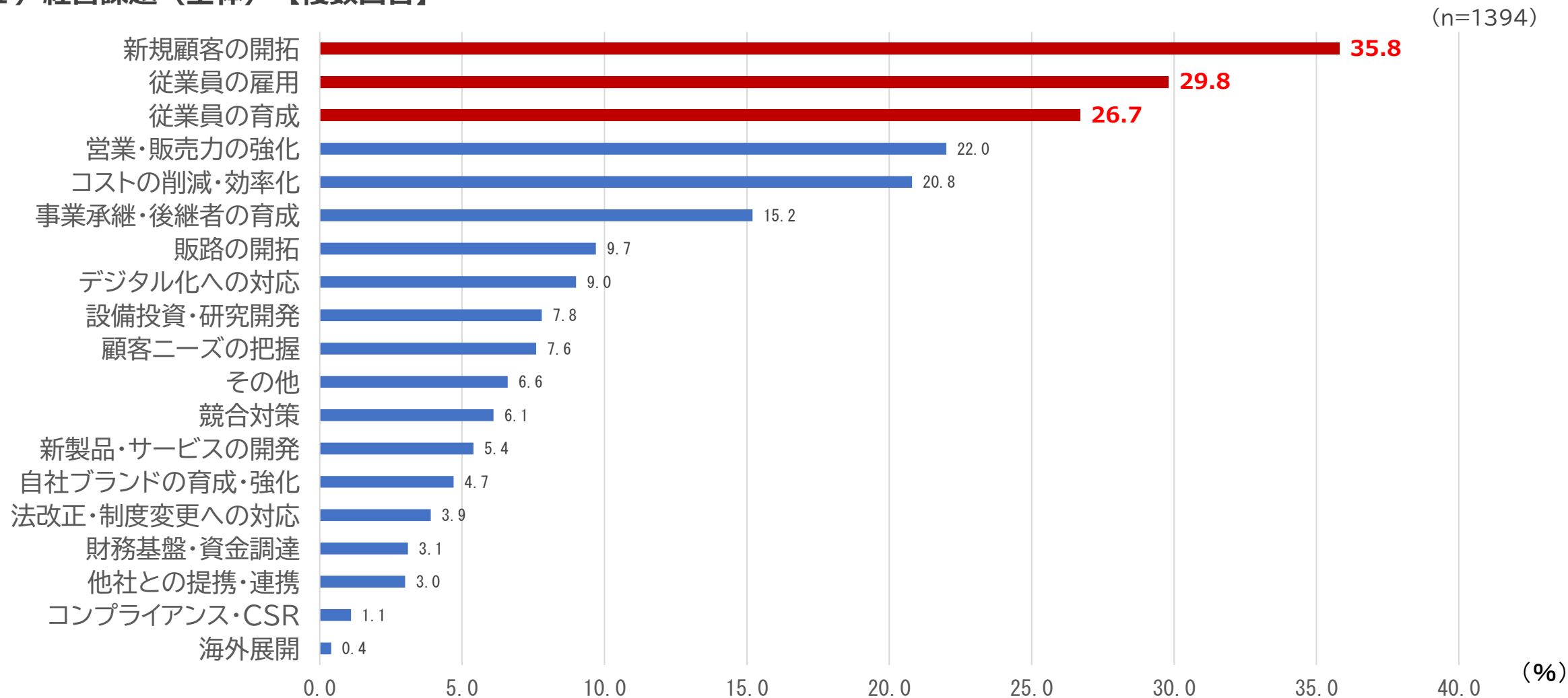
2019年度比較



2 調査結果__ (1) 経営環境の実態

2. 経営課題は「新規顧客の開拓」の割合が最も高く、次いで「従業員の雇用」、「従業員の育成」。

(1) 経営課題 (全体) 【複数回答】



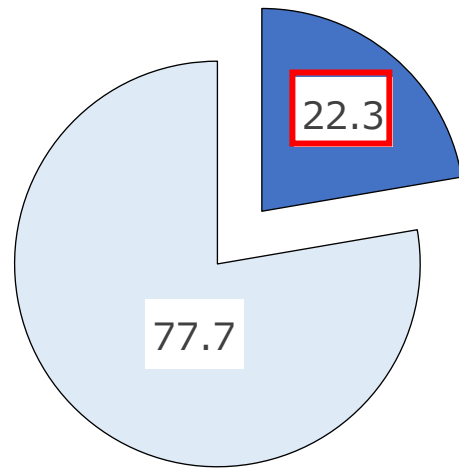
2 調査結果_ (1) 経営環境の実態

3. 経営計画を策定している事業者は、直近/今後の収益状況において黒字化の割合が高い。



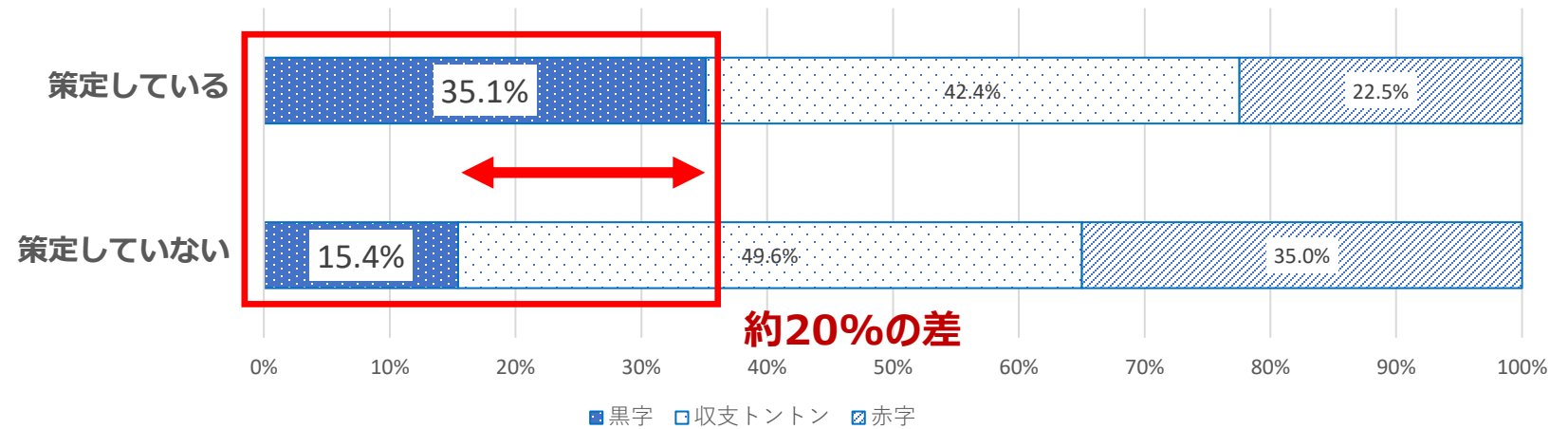
(1) 経営計画の策定状況 (全体)

(n=1455)

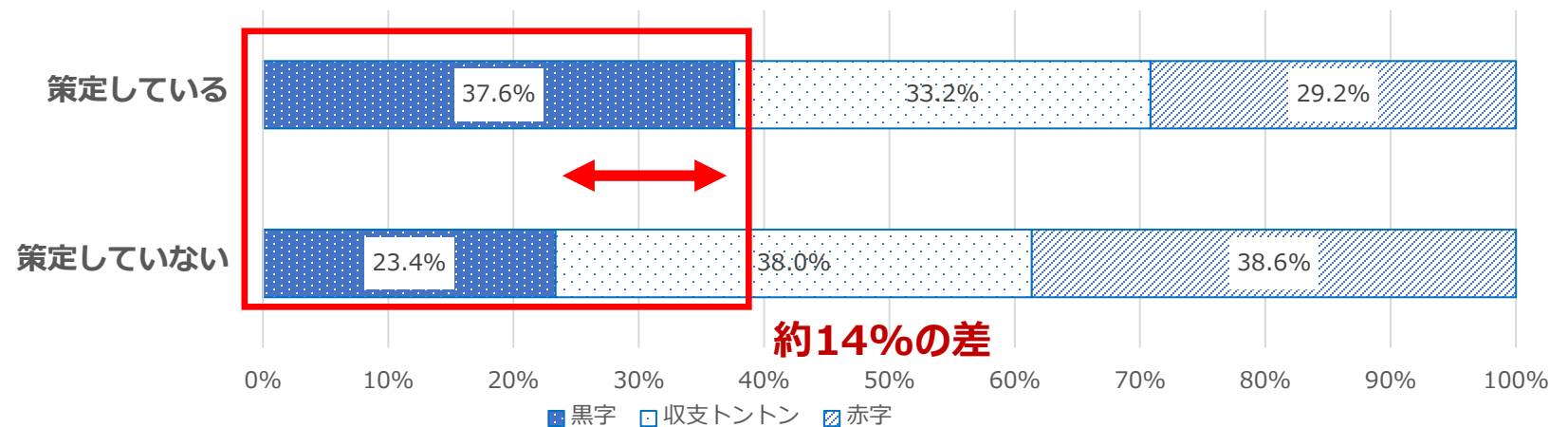


■ 策定している □ 策定していない

「直近の収益状況 (直近の決算における経常利益)」 (クロス集計)




「今後の収益状況 (来期の経常利益)」 (クロス集計)



2 調査結果__ (2) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響と対応

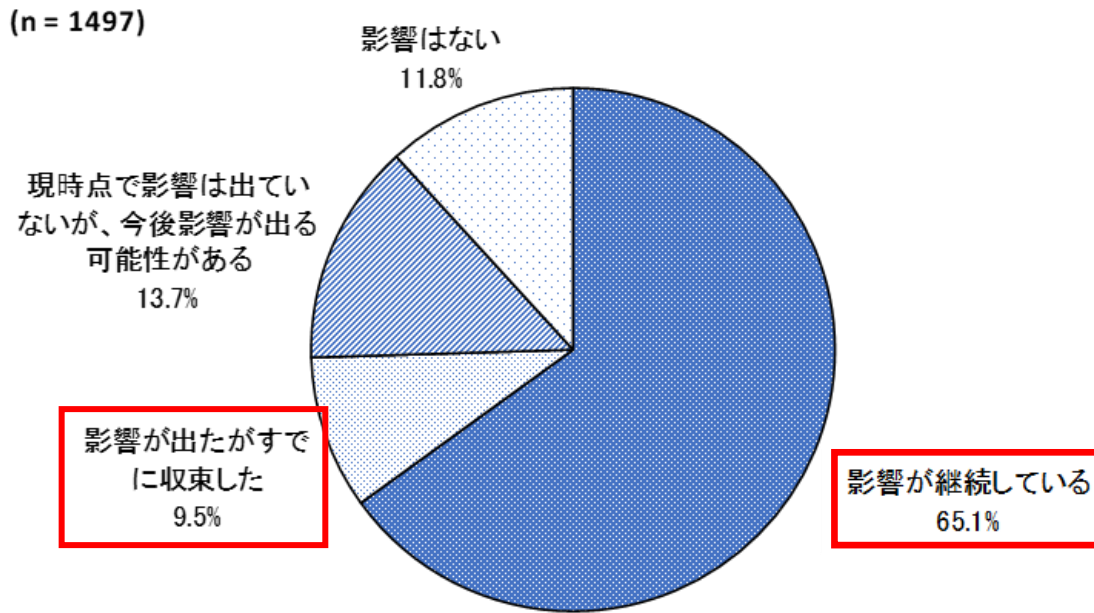
ポイント

1. 事業者の約75%がコロナ禍による需要の減少等の影響を受け、そのうち約65%において影響が継続。
-  2. 飲食店サービス業において新たなチャレンジを行った事業者の方が、黒字化の割合が高い。
3. コロナ禍において求める支援策は、「支援制度の情報提供」を求める声が最も多く、次いで「感染症防止対策に関する支援」。

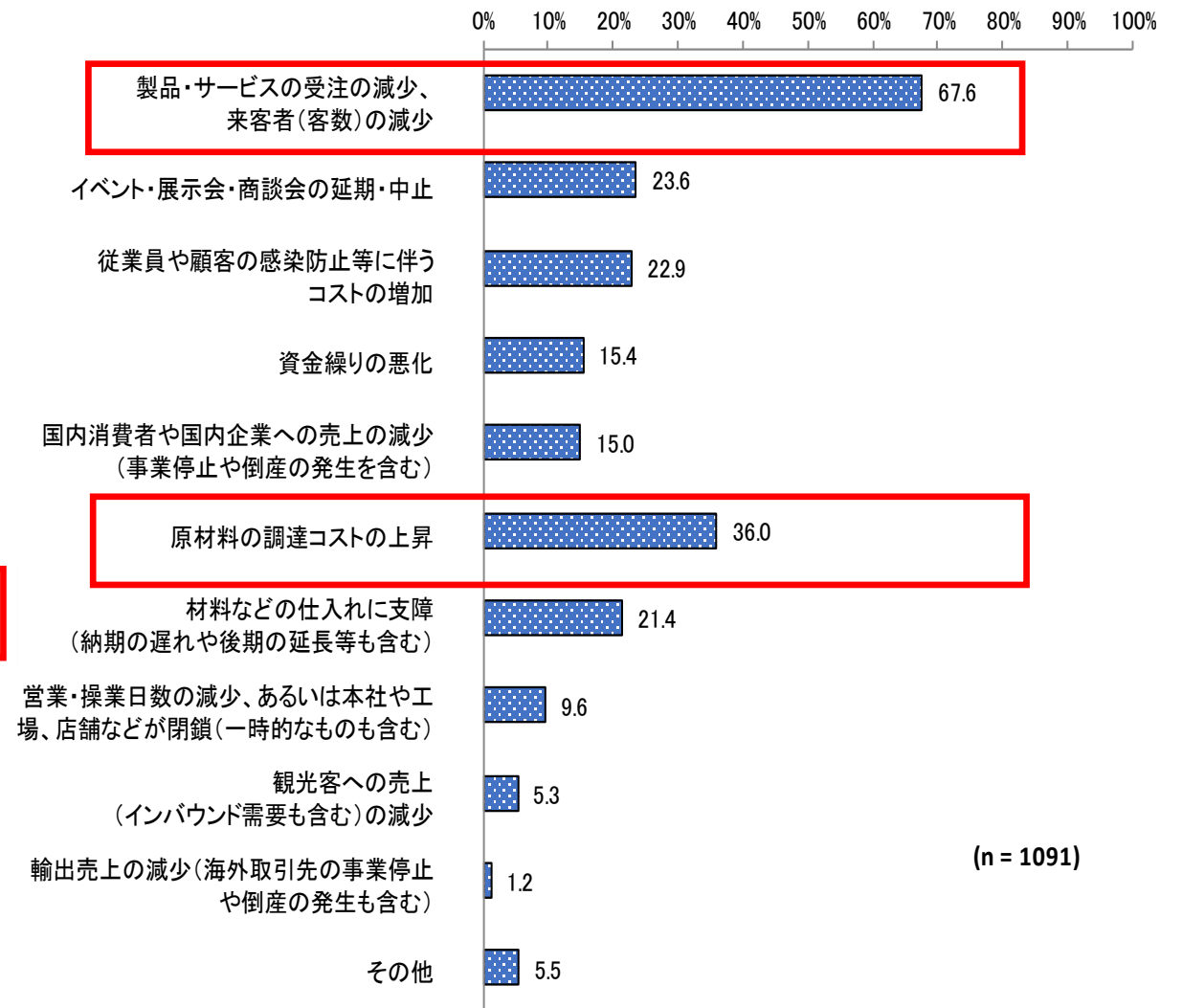
2 調査結果__ (2) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響と対応

1. 事業者の約75%がコロナ禍による需要の減少等の影響を受け、そのうち約65%において影響が継続。

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響 (全体)



(2) 活動への具体的な影響 (全体)

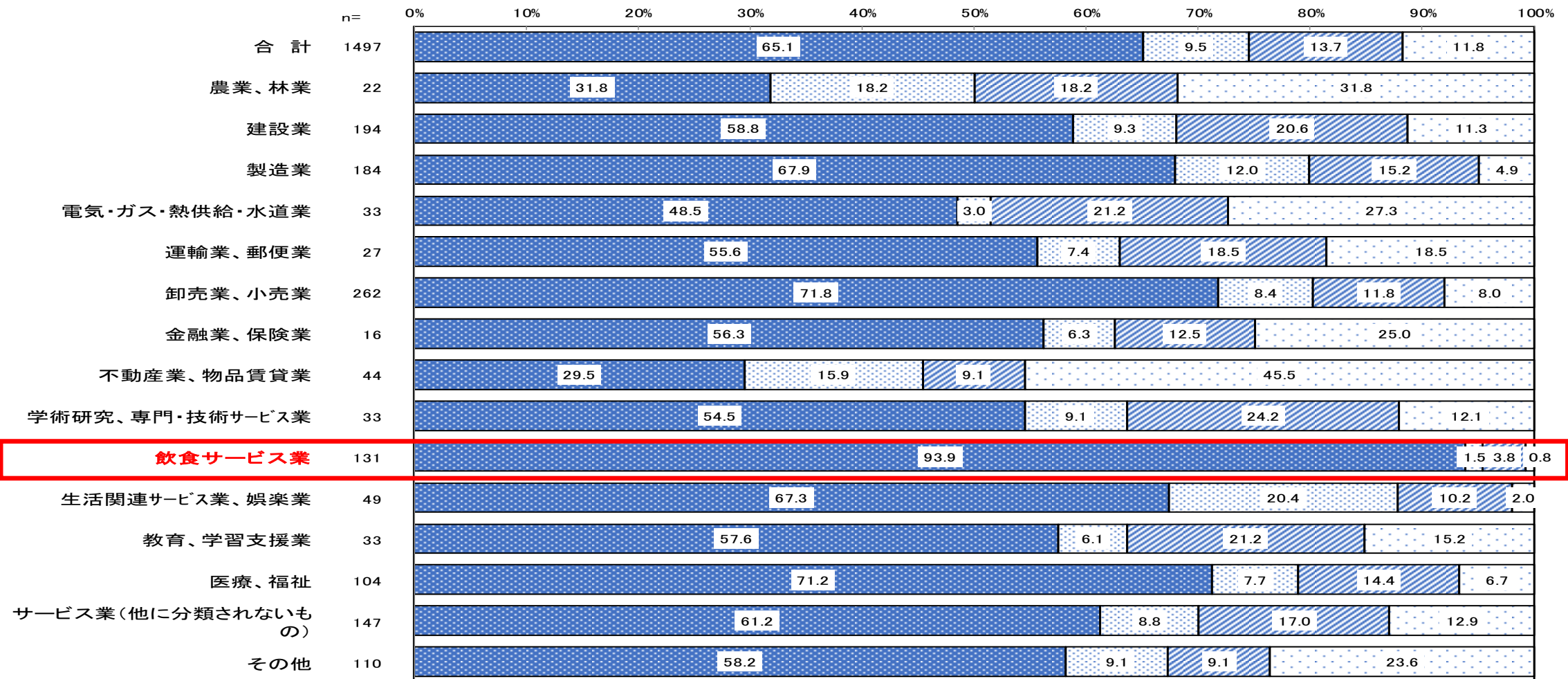


2 調査結果_ (2) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響と対応

1. 事業者の約75%がコロナ禍による需要の減少等の影響を受け、そのうち約65%において影響が継続。

(3) 新型コロナウイルス感染症拡大による事業者の活動への影響 (業種別)

■影響が継続している □影響が出たがすでに収束した ▨現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある □影響はない



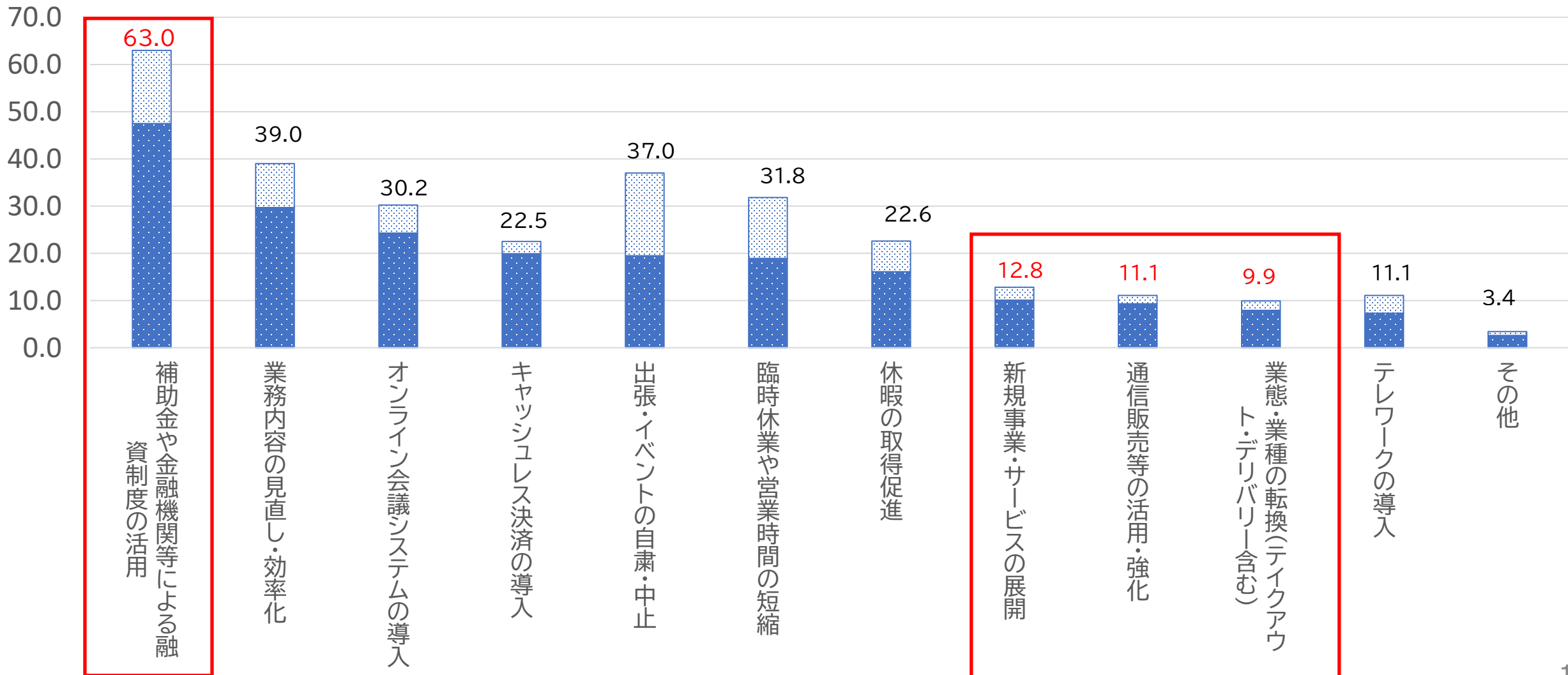
2 調査結果__ (2) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響と対応

2. 飲食店サービス業において新たなチャレンジを行った事業者の方が、黒字化の割合が高い。



(1) コロナ禍において事業者がとった対応・対策 (全体) 【複数回答】

■ 活用・導入し、今後も継続したい
■ 活用・導入したが、継続はしていない



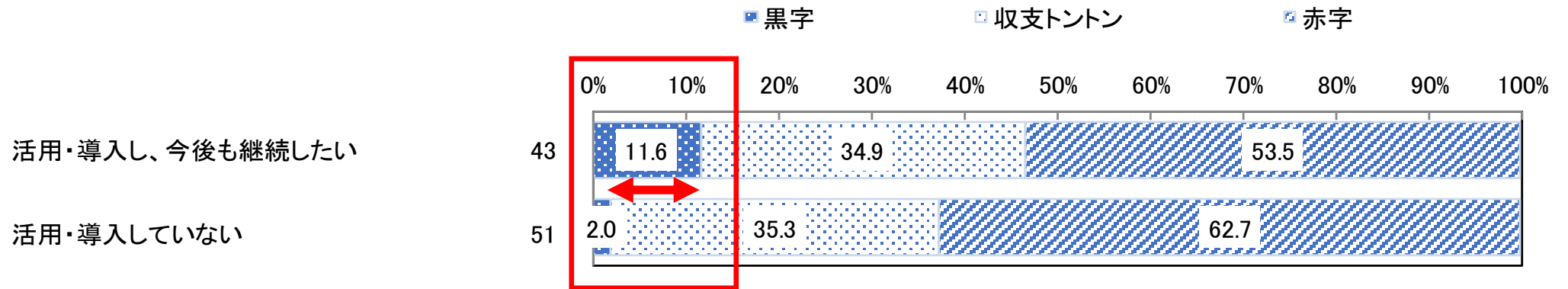
2 調査結果__ (2) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響と対応

2. 飲食店サービス業において新たなチャレンジを行った事業者の方が、黒字化の割合が高い。



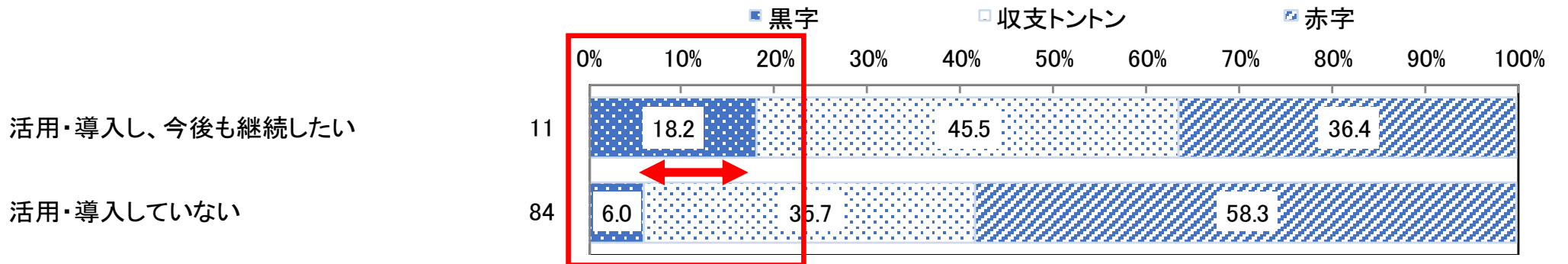
(2) 飲食店サービス業とコロナ禍の新しいチャレンジ

① 「業態・業種の転換（テイクアウト・デリバリー含む）」×飲食サービス業（クロス集計）



約10%の差

② 「新規事業・サービスの展開」×飲食サービス業（クロス集計）



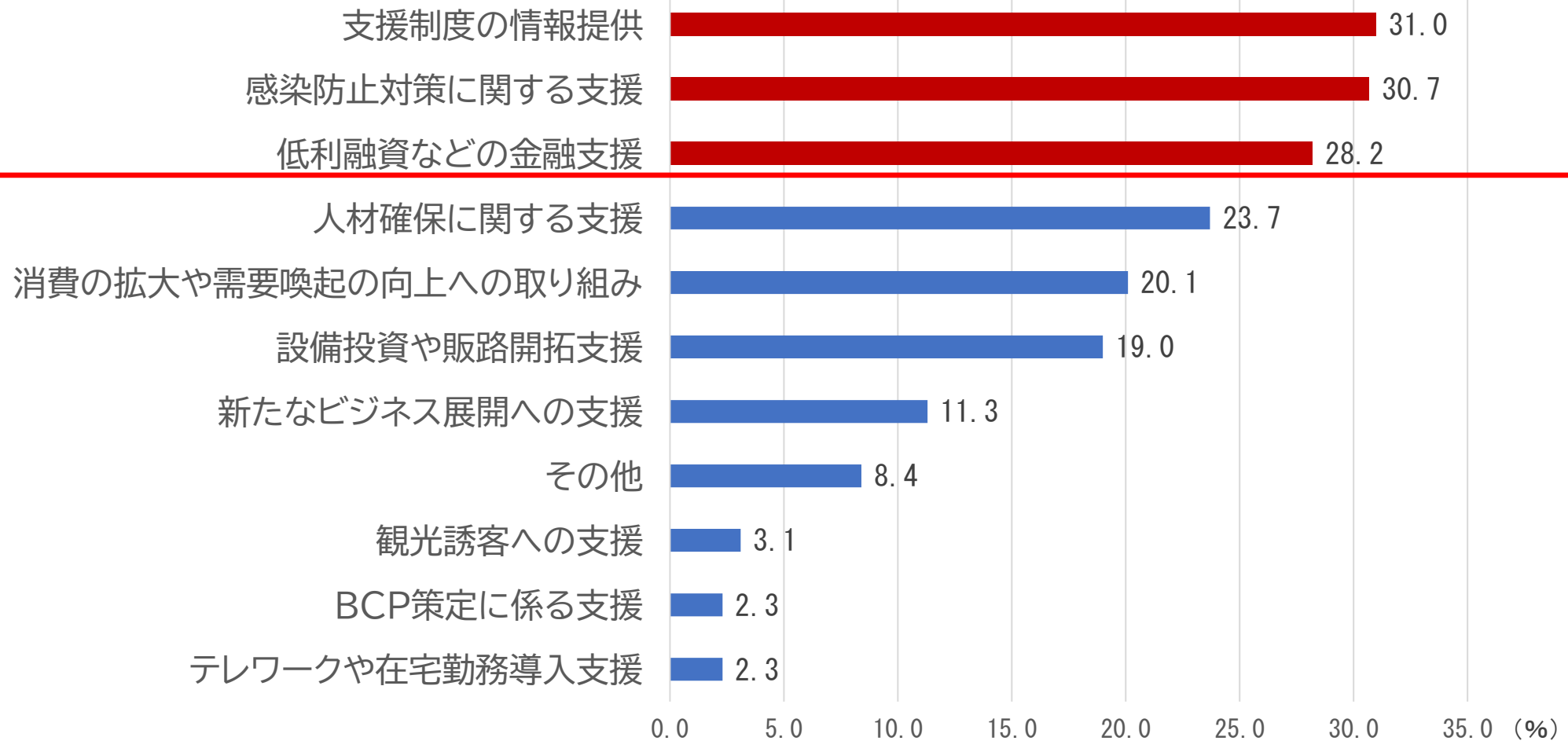
約12%の差

2 調査結果__ (2) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響と対応

3. コロナ禍において求める支援策は、「支援制度の情報提供」を求める声が多く、次いで「感染症防止対策に関する支援」。

(1) 国や自治体、金融機関の各種支援策で利用した支援策（全体）【複数回答】

(n=1314)



2 調査結果__ (3) 原油価格、原材料価格、物価高騰等の影響と対応

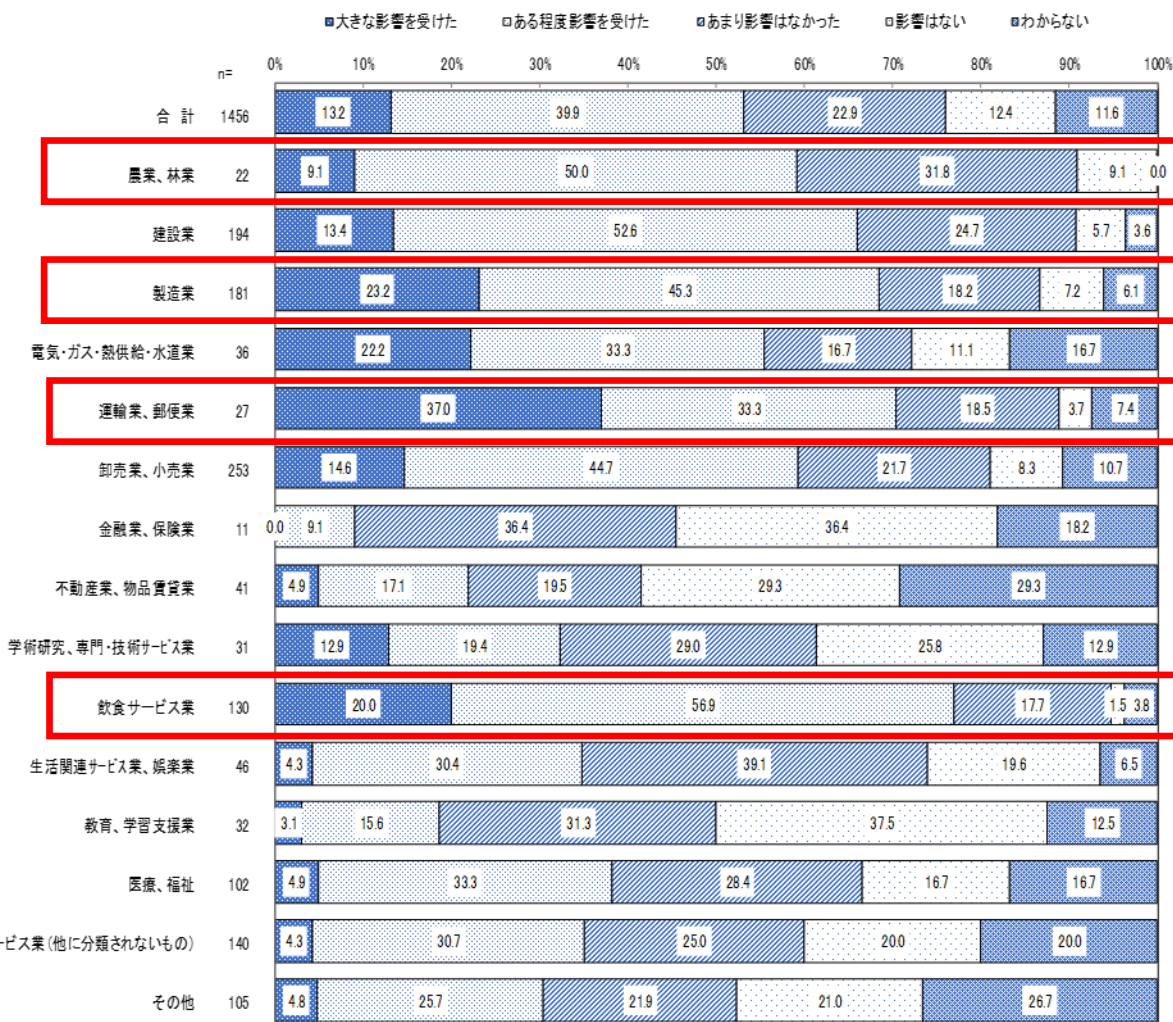
ポイント

1. 原油価格高騰等は多くの業種に影響を及ぼしている。「運輸業、郵便業」、「飲食サービス業」、「製造業」、「農業、林業」が「大きな影響を受けた」事業者の割合が高い。
2. 行政に求める支援策では「補助金等による資金繰り支援」、「燃料費の支援」、「国・県の企業支援事業の情報提供や周知」の割合が高い。

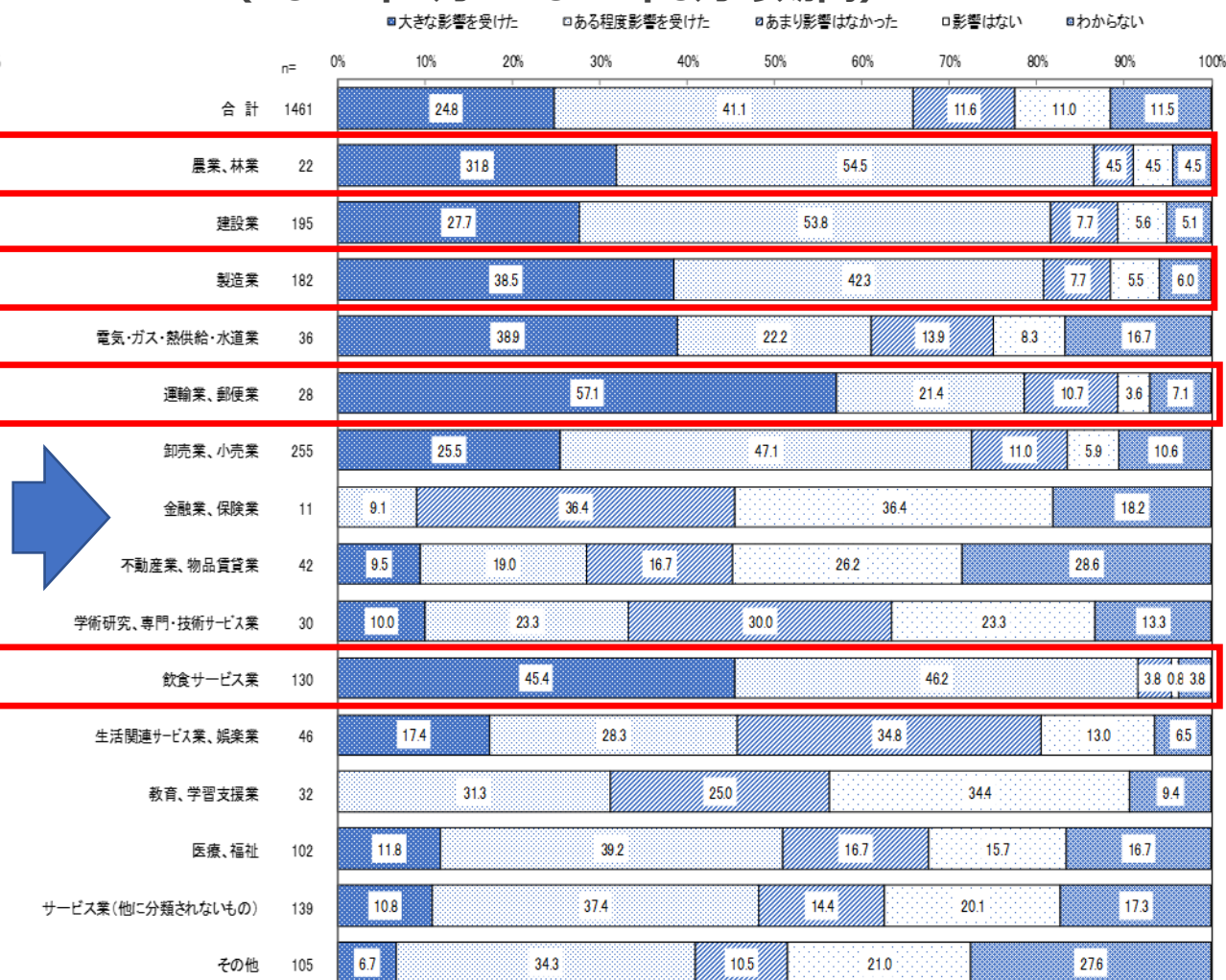
2 調査結果__ (3) 原油価格、原材料価格、物価高騰等の影響と対応

1. 原油価格高騰等は多くの業種に影響を及ぼしている。「運輸業、郵便業」、「飲食サービス業」、「製造業」、「農業、林業」が「大きな影響を受けた」事業者の割合が高い。

(1) 原材料・仕入価格上昇の影響 (業種別)
(2021年10月～2022年1月の期間)



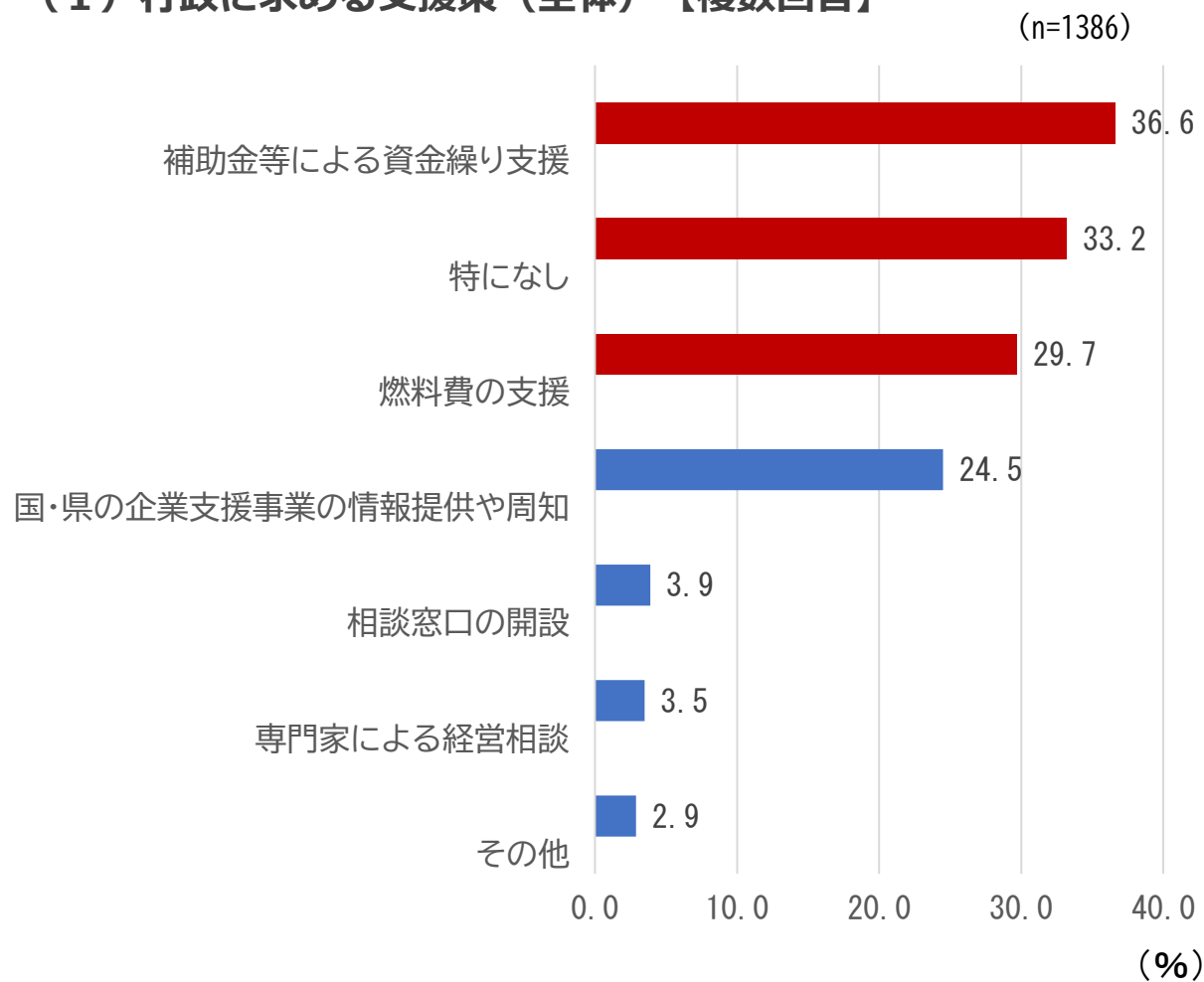
(2022年2月～2022年6月の期間)



2 調査結果__ (3) 原油価格、原材料価格、物価高騰等の影響と対応

2. 行政に求める支援策では「補助金等による資金繰り支援」、「燃料費の支援」、「国・県の企業支援事業の情報提供や周知」の割合が高い。

(1) 行政に求める支援策 (全体) 【複数回答】



(2) 行政に求める支援策 (業種別) 【複数回答】

	調査数	(実数、横%)							
		相談窓口の開設	専門家による経営相談	補助金等による資金繰り支援	燃料費の支援	国・県の企業支援事業の情報提供や周知	特になし	その他	
合計	1,386	3.9	3.5	36.6	29.7	24.5	33.2	2.9	
③ 主な業種	農業、林業	22	4.5	4.5	40.9	59.1	40.9	18.2	4.5
	建設業	187	3.2	2.7	45.5	30.5	32.6	24.6	1.6
	製造業	180	2.2	5.6	35.6	30.6	30.6	30.6	3.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	32	-	-	40.6	31.3	28.1	34.4	3.1
	運輸業、郵便業	28	-	-	14.3	75.0	10.7	21.4	-
	卸売業、小売業	251	3.2	1.6	34.7	26.7	22.3	37.1	2.0
	金融業、保険業	11	9.1	9.1	9.1	45.5	18.2	45.5	-
	不動産業、物品賃貸業	37	-	-	18.9	10.8	27.0	51.4	2.7
	学術研究、専門・技術サービス業	29	6.9	6.9	37.9	34.5	20.7	34.5	-
	飲食サービス業	126	6.3	4.0	60.3	21.4	28.6	20.6	2.4
	生活関連サービス業、娯楽業	41	2.4	-	34.1	34.1	24.4	43.9	-
	教育、学習支援業	26	-	3.8	19.2	26.9	7.7	53.8	-
	医療、福祉	98	3.1	4.1	32.7	27.6	21.4	29.6	7.1
	サービス業(他に分類されないもの)	128	3.9	4.7	30.5	31.3	19.5	42.2	3.9
	その他	95	10.5	3.2	23.2	22.1	12.6	43.2	7.4

2 調査結果__ (4) 事業承継の実態

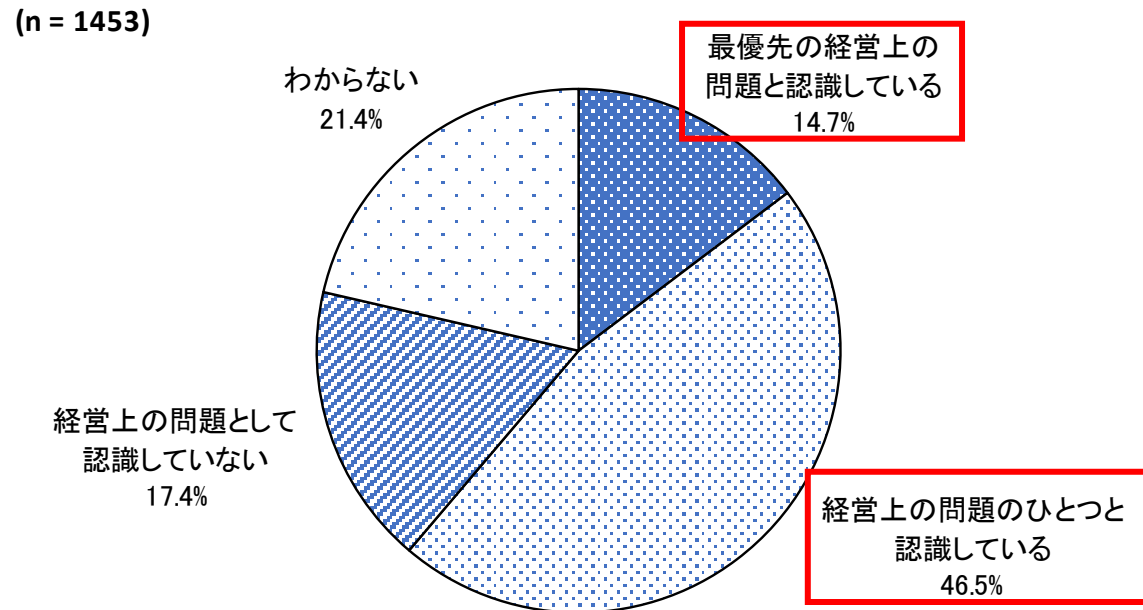
ポイント

1. 約6割の事業者が「事業承継」を経営上の課題として認識しているが、後継者（候補含む）が決まっているのは、31.7%。
2. 経営者の年齢が60代の事業者においては、約2割が「後継者は決まっていないが、事業は継続したい」と回答。
3. 事業承継の課題や障害では「事業の将来性」が最も高く、収益が黒字の事業者では「後継者の力量や育成」、赤字の事業者では「適切な後継者がいない」を課題として挙げる割合が高い。
4. 事業承継の施策・支援で興味がある内容では、「特になし」が最も高く、次いで「後継者育成のための支援」となっている。

2 調査結果_ (4) 事業承継の実態

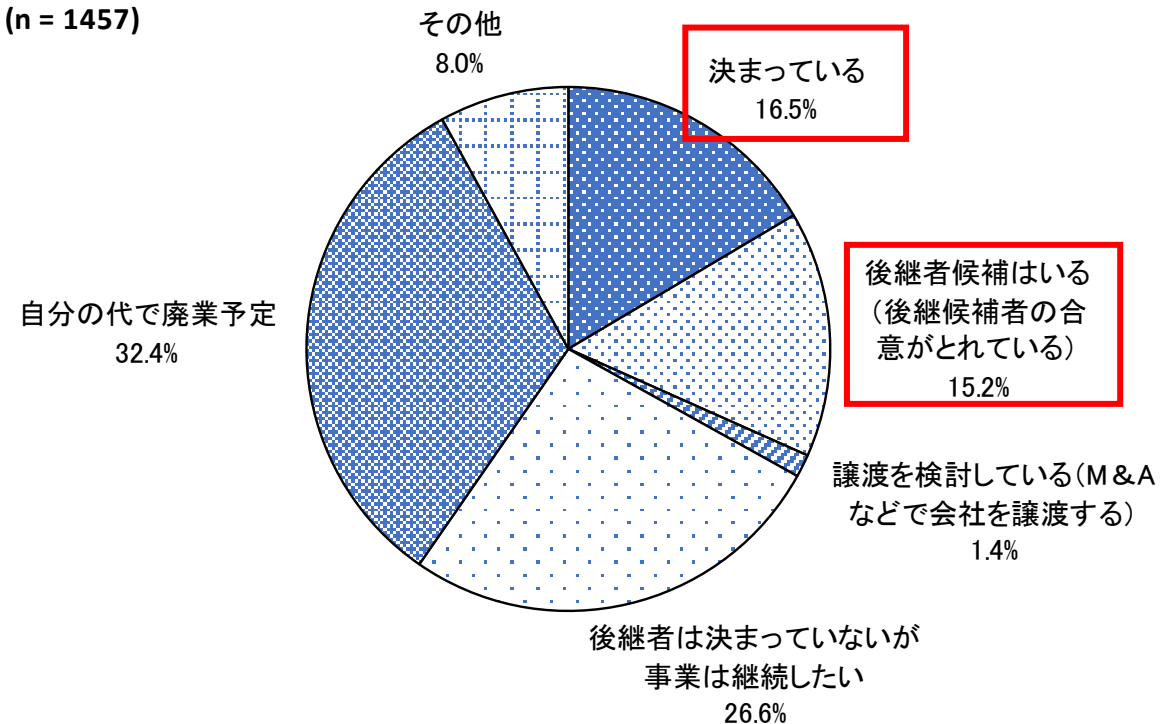
1. 約6割の事業者が「事業承継」を経営上の課題として認識しているが、後継者（候補含む）が決まっているのは、31.7%。

(1) 事業承継に対する認識（全体）



(2) 事業承継の状況（全体）

(n = 1457)



2 調査結果__ (4) 事業承継の実態

2. 経営者の年齢が60代の事業者においては、約2割が「後継者は決まっていなが、事業は継続したい」と回答。

(3) 事業承継の状況（経営者（代表者）の年齢別）

(調査数:実数、横%)

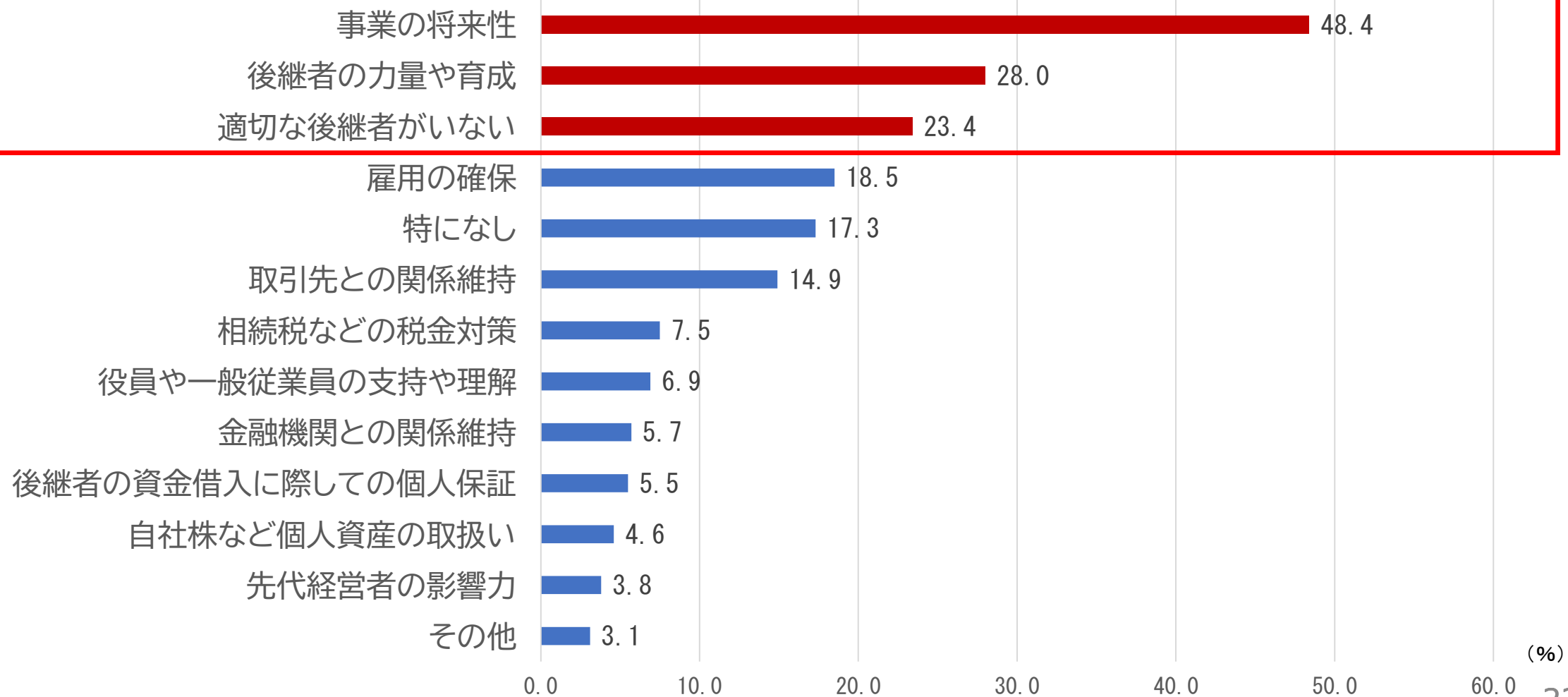
		調査数	決まっている	後継者候補はいる(後継候補者の合意がとれている)	譲渡を検討している(M&Aなどで会社を譲渡する)	後継者は決まっていないが事業は継続したい	自分の代で廃業予定	その他
合計		1,457	16.5	15.2	1.4	26.6	32.4	8.0
⑩ 者 営 の 年 代 表	20代以下	3	33.3	-	-	33.3	-	33.3
	30代	38	18.4	7.9	5.3	47.4	18.4	2.6
	40代	203	14.3	10.8	0.5	36.9	25.1	12.3
	50代	324	13.3	16.7	2.5	32.7	25.0	9.9
	60代	441	19.5	15.2	0.7	21.5	34.7	8.4
	70代	337	17.8	16.9	1.8	18.7	40.9	3.9
	80代以上	77	15.6	15.6	-	23.4	40.3	5.2

2 調査結果__ (4) 事業承継の実態

3. 事業承継の課題や障害では「事業の将来性」が最も高く、収益が黒字の事業者では「後継者の力量や育成」、赤字の事業者では「適切な後継者がいない」を課題として挙げる割合が高い。

(1) 事業承継をする上での課題や障害 (全体) 【複数回答】

(n=1430)



(%)

2 調査結果__ (4) 事業承継の実態

3. 事業承継の課題や障害では「事業の将来性」が最も高く、収益が黒字の事業者では「後継者の力量や育成」、赤字の事業者では「適切な後継者がいない」を課題として挙げる割合が高い。

(2) 事業承継をする上での課題や障害（収益状況別）クロス集計

(実数、横%)

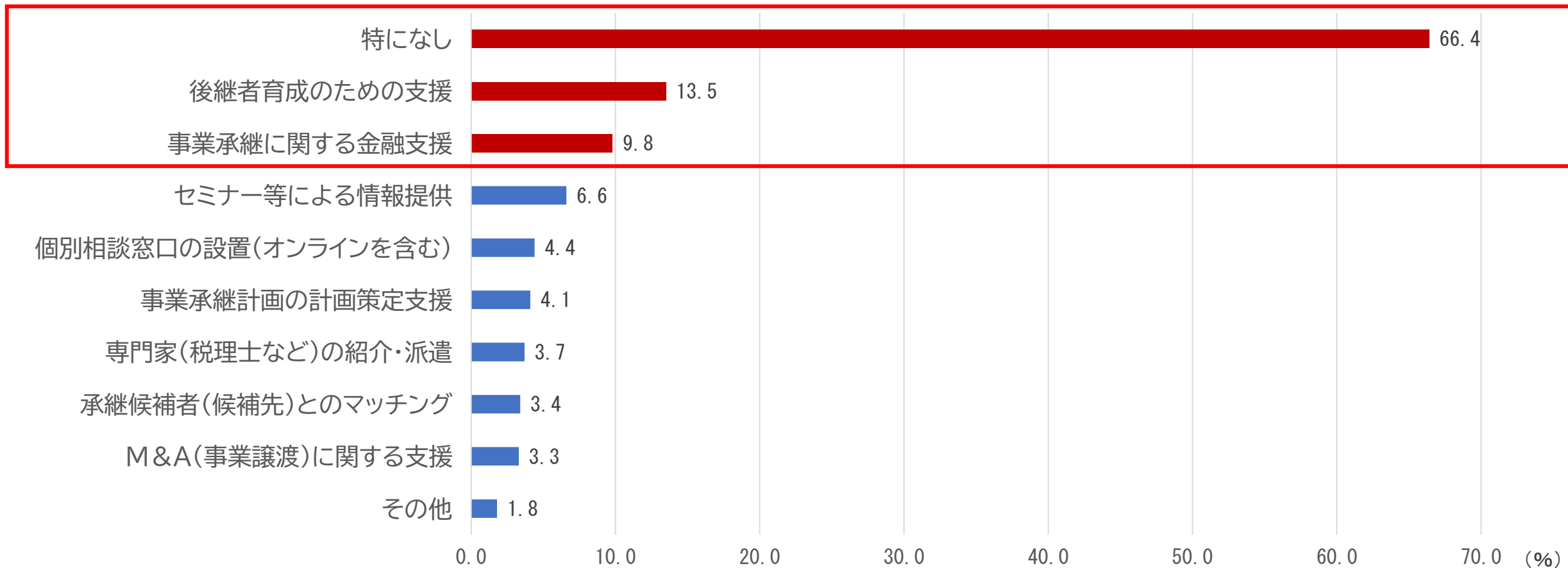
		調査数	事業の将来性	取引先との関係維持	金融機関との関係維持	役員や一般従業員の支持や理解	後継者の力量や育成	先代経営者の影響力	保証 後継者の資金借入に際しての個人	相続税などの税金対策	自社株など個人資産の取扱い	雇用の確保	適切な後継者がいない	特になし	その他
合計		1,430	48.4	14.9	5.7	6.9	28.0	3.8	5.5	7.5	4.6	18.5	23.4	17.3	3.1
収直 況益近 状の	黒字	370	38.1	16.5	5.1	8.9	37.0	6.2	6.2	9.7	10.0	21.6	15.4	21.6	1.9
	収支トントン	519	49.5	16.0	5.2	6.9	25.2	4.0	4.8	6.0	2.1	19.5	25.4	16.6	3.3
	赤字	507	55.0	13.0	6.5	4.9	24.7	2.0	5.7	7.7	3.6	15.4	26.8	15.2	3.9

2 調査結果__ (4) 事業承継の実態

4. 事業承継の施策・支援で興味がある内容では、「特になし」が最も高く、次いで「後継者育成のための支援」となっている。

(1) 事業承継の施策・支援で興味がある内容 (全体) 【複数回答】

(n=1352)



2 調査結果_ (5) SDGsに対する認識

ポイント

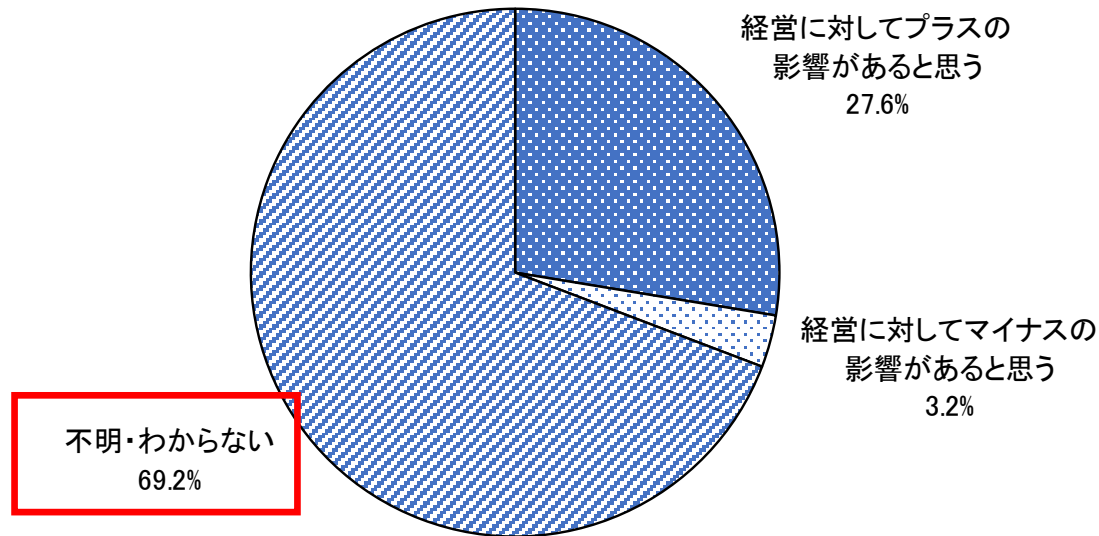
1. SDGsに「取り組んでいる」「今後取り組む予定」は2割程度。
約7割の事業者がSDGsの取り組みに関する印象が「不明・わからない」。
ただし、「経営に対してマイナスの影響」と捉える事業者は少ない。
2. SDGsに取り組んでいると回答した事業者のうち、約半数が「SDGs宣言書」を作成。取り組んでいる（または取り組む予定）のゴールは「住み続けられるまちづくり」が最も多い。
3. 取り組む上での課題は、「何から取り組んでいいかわからない」が最も高く、次いで「取り組むことによるメリットがわからない」。

2 調査結果_ (5) SDGsに対する認識

1. SDGsに「取り組んでいる」「今後取り組む予定」は2割程度。
約7割の事業者がSDGsの取り組みに関する印象が「不明・わからない」
ただし、「経営に対してマイナスの影響」と捉える事業者は少ない。

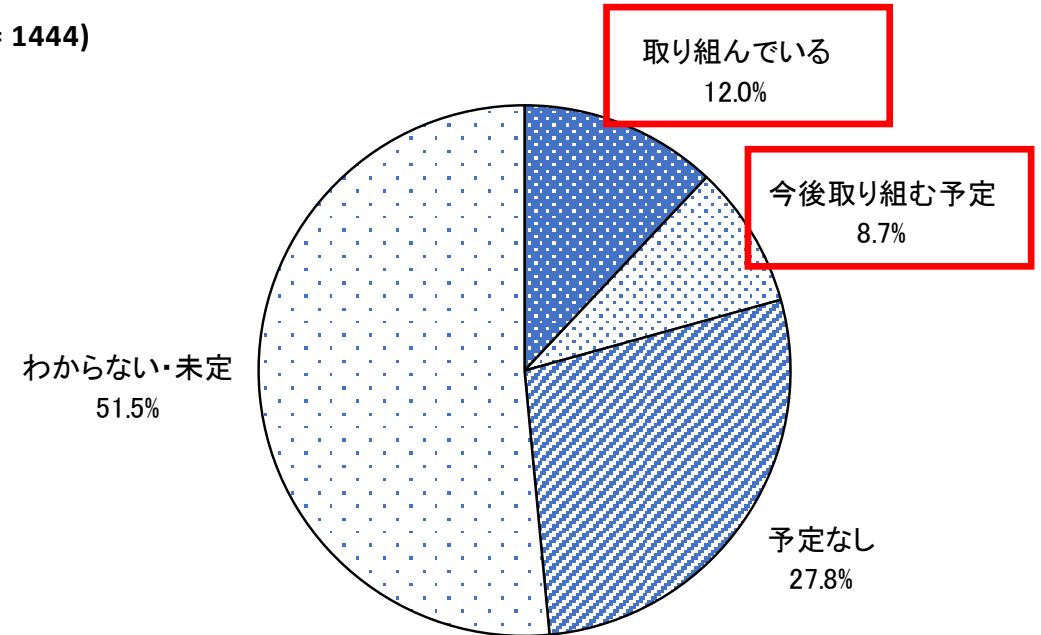
(1) SDGsに取り組むことについての印象 (全体)

(n = 1417)



(2) SDGsの取り組み状況 (全体)

(n = 1444)

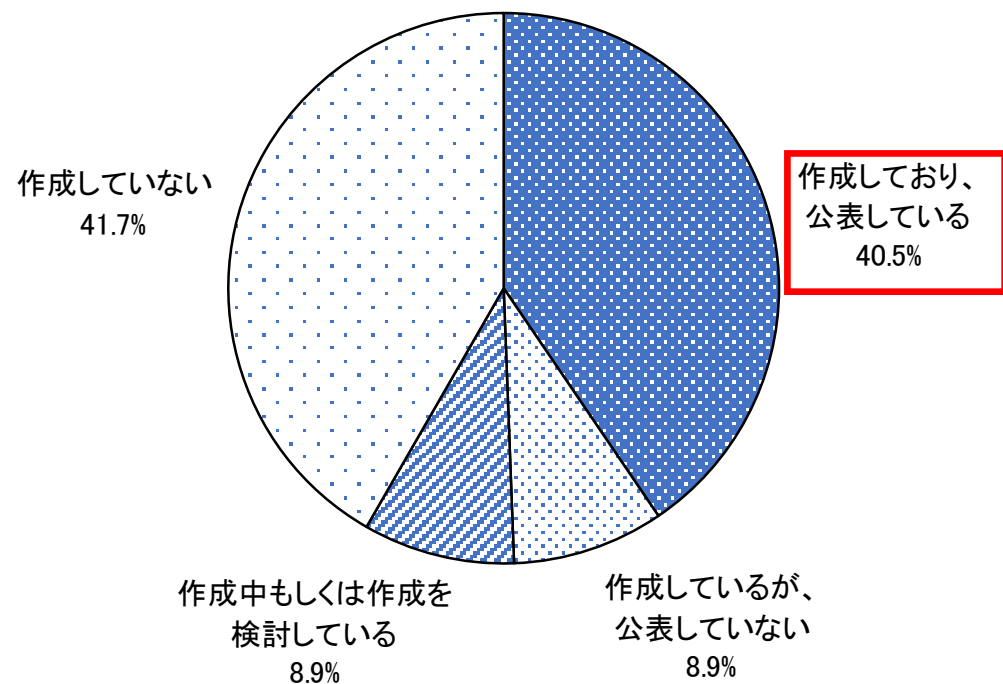


2 調査結果_ (5) SDGsに対する認識

2. SDGsに取り組んでいると回答した事業者のうち、約半数が「SDGs宣言書」を作成。
取り組んでいる（または取り組む予定）のゴールは「住み続けられるまちづくり」が最も多い。

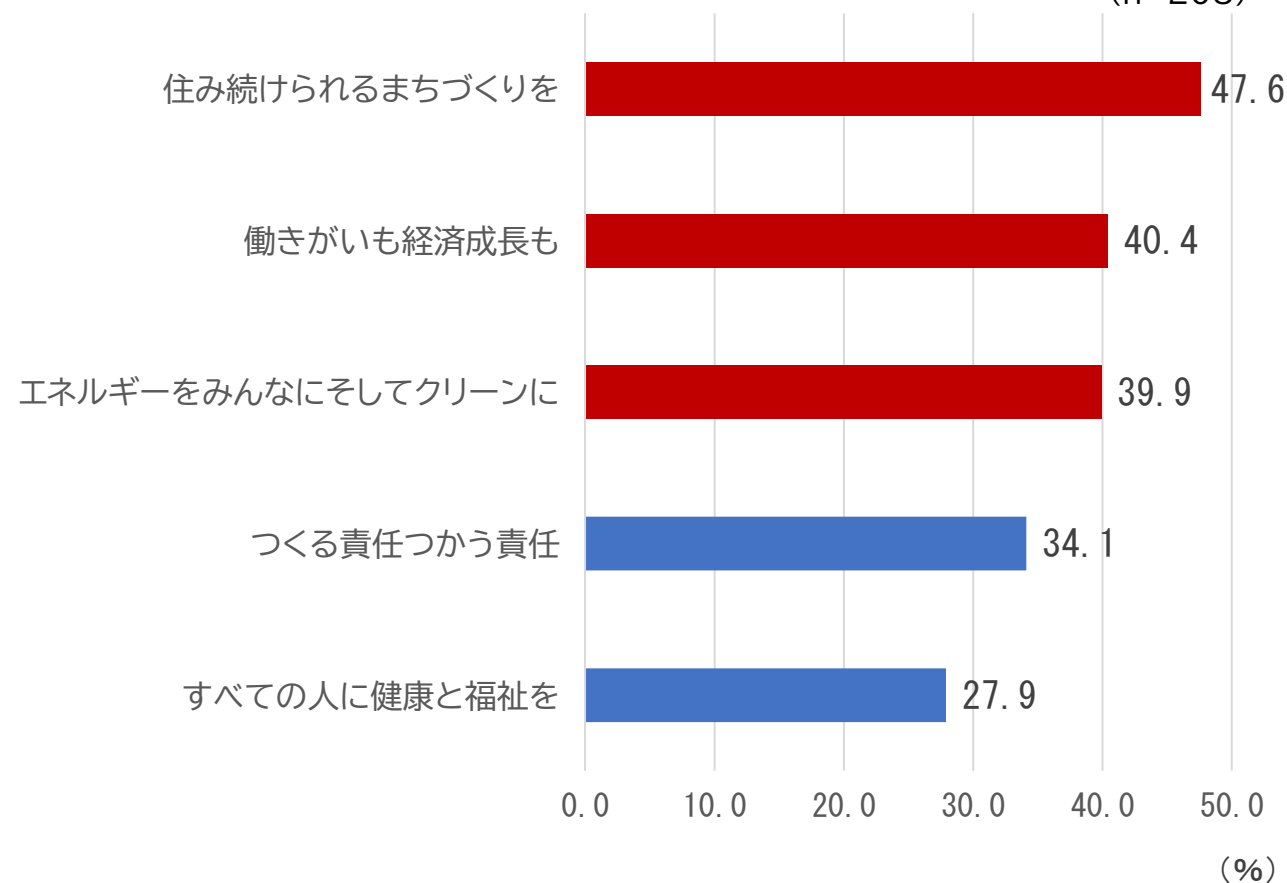
(1) SDGs宣言書の作成状況
(SDGsに取り組んでいると回答した事業者 (168) のうち)

(n = 168)



(2) 取り組んでいる（予定）ゴール（トップ5）【複数回答】

(n=208)

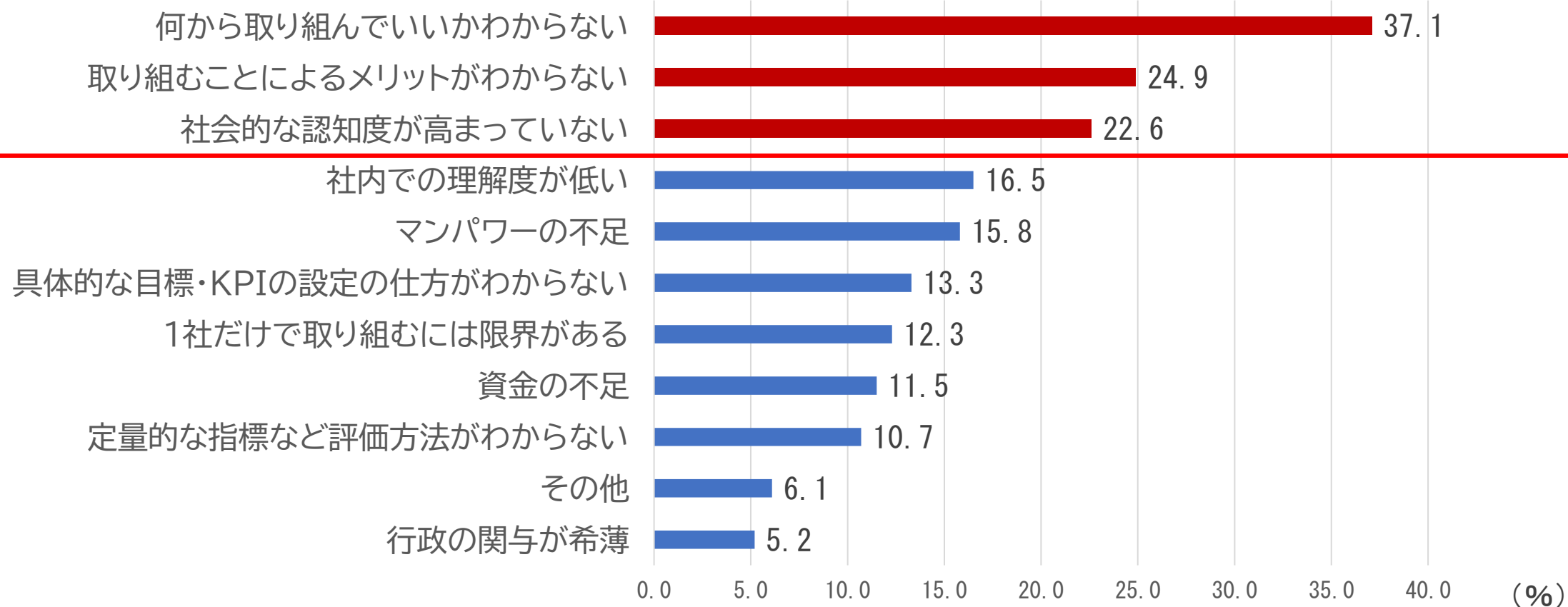


2 調査結果__ (5) SDGsに対する認識


3. SDGsに取り組む上での課題は、「何から取り組んでいいかわからない」が最も高く、次いで「取り組むことによるメリットがわからない」。

(1) SDGsに取り組む際の課題【複数回答】

(n=1190)



ポイント

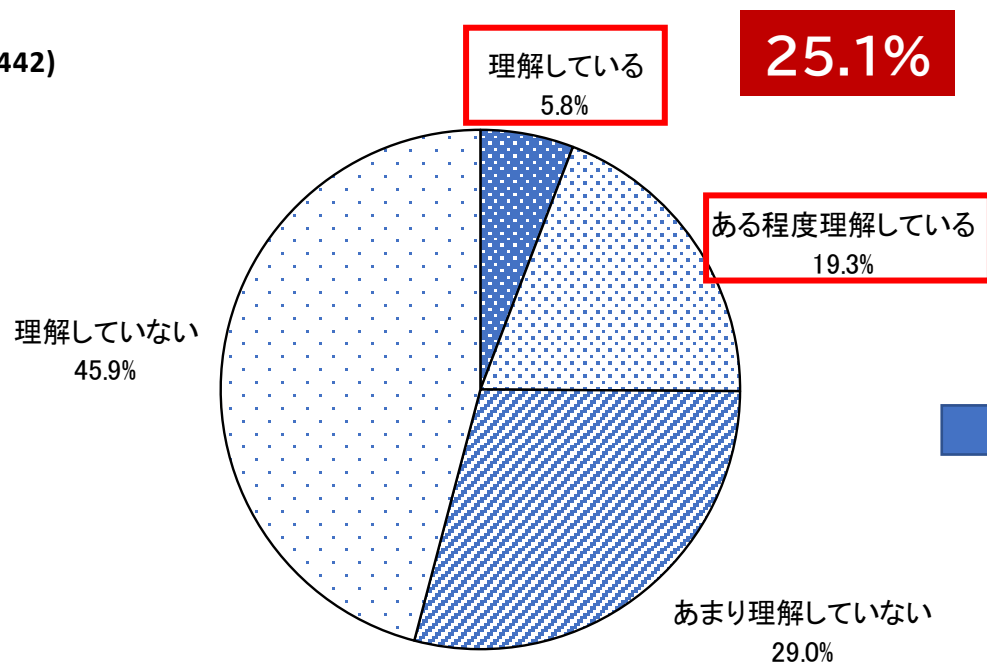
1. DXに対する理解度が低く、デジタル化の導入以前にDXの目的や必要性が認識されていない。
-  2. DXに取り組んでいる事業者は、「売上高」「経常利益」とともに「増加」と回答している割合が高く、また直近の収益状況においても黒字化の割合が高い。
3. 「デジタル化を推進する人材の確保」を課題として挙げる割合が高く、次いで「従業員のデジタルリテラシーの向上」、「導入、運用のコストが負担できない」となっている。

2 調査結果__ (6) DX・デジタル化への対応

1. DXに対する理解度が低く、デジタル化の導入以前にDXの目的や必要性が認識されていない。

(1) DXの理解度 (全体)

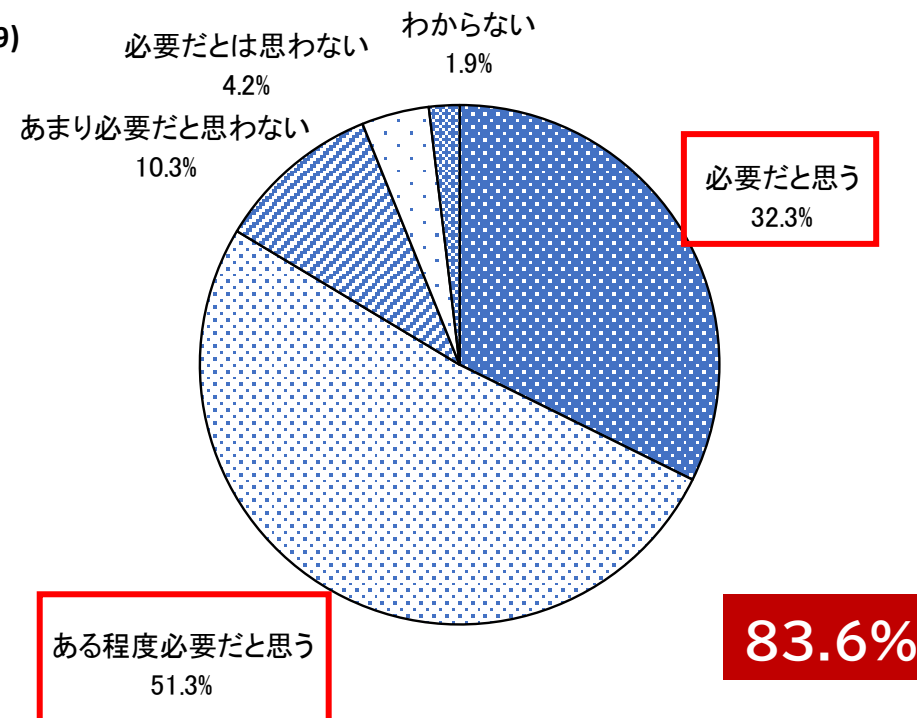
(n = 1442)



(2) DXの取り組みの必要性

(「DXを理解している」「ある程度理解している」と回答した事業者)

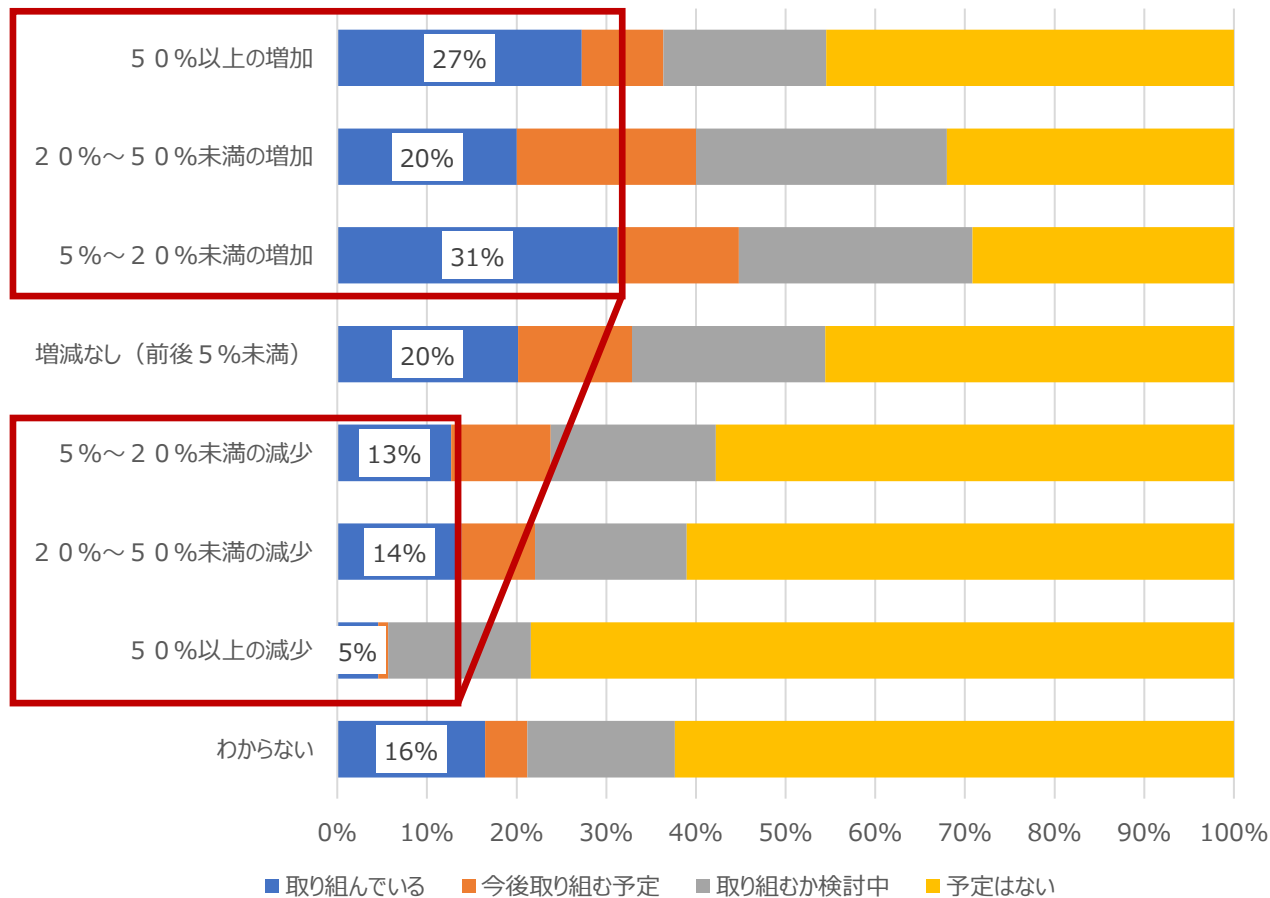
(n = 359)



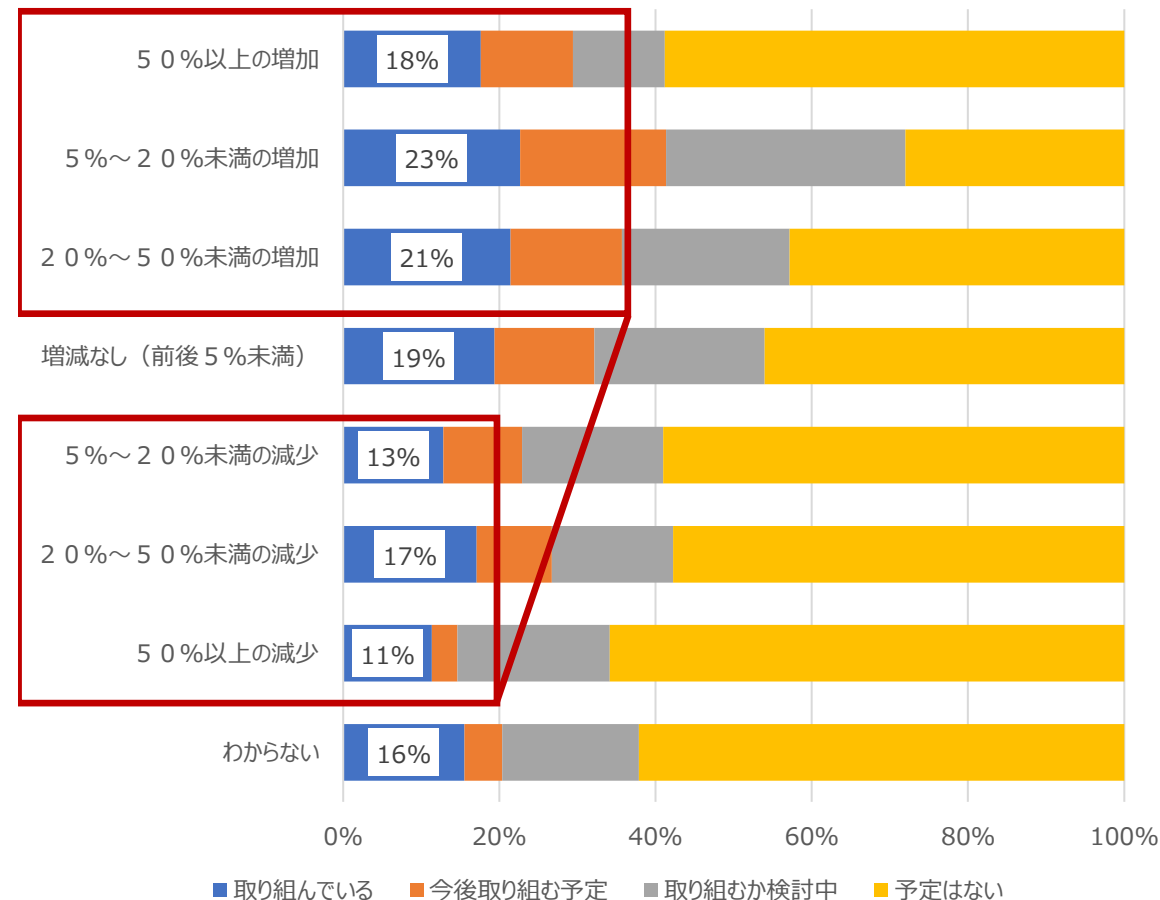
2 調査結果__ (6) DX・デジタル化への対応

2. DXに取り組んでいる事業者は、「売上高」「経常利益」とともに「増加」と回答している割合が高く、また直近の収益状況においても黒字化の割合が高い。

(1) 2022年度の売上高の見込み(2019年度対比)
×デジタル化や自動化、システム化の取り組み状況(クロス集計)



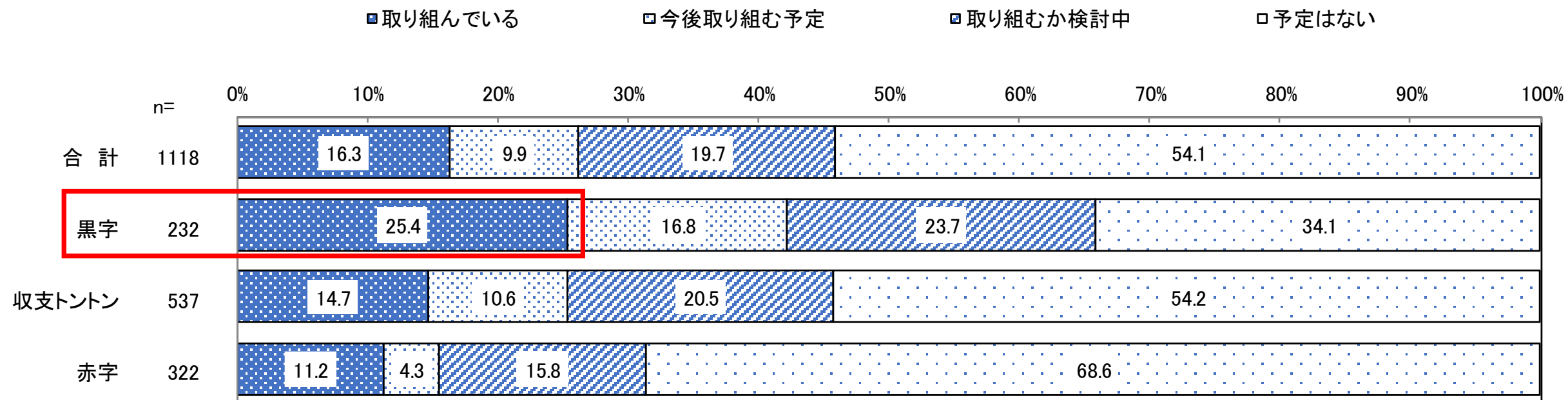
(2) 2022年度の経常利益の見込み(2019年度対比)
×デジタル化や自動化、システム化の取り組み状況(クロス集計)



2 調査結果__ (6) DX・デジタル化への対応

2. DXに取り組んでいる事業者は、「売上高」「経常利益」とともに「増加」と回答している割合が高く、また直近の収益状況においても黒字化の割合が高い。💡

(3) 事業者全体のDX取り組み状況×直近の収益状況 (クロス集計)



2 調査結果_ (6) DX・デジタル化への対応

3. 「デジタル化を推進する人材の確保」を課題として挙げる割合が高く、次いで「従業員のデジタルリテラシーの向上」、「導入・運用のコストが負担できない」となっている。

(1) 自動化、デジタル化、システム化を導入するための課題【複数回答】

業種	回答数	デジタル化を推進できる人がいない	従業員がITツール・システムを使いこなせない	導入・運用のコストが負担できない	費用対効果がわからない・測りにくい	適切なITツール・システムがわからない	トラブル発生時の対応が困難	既存システムからの切り替えが難しい	情報流出が懸念される	どの分野・業務をデジタル化すべきかわからない	経営層の関心が薄い	適切な連携先・相談先が見つからない	取組は行っているが成果・収益が上がらない	特に課題はない	その他
1 農業、林業	23	43%	17%	22%	30%	30%	9%	13%	13%	22%	9%	9%	0%	4%	4%
2 漁業	5	0%	0%	60%	20%	20%	20%	20%	0%	0%	20%	0%	0%	0%	0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
4 建設業	196	36%	26%	26%	15%	26%	16%	11%	11%	13%	7%	4%	3%	14%	3%
5 製造業	185	39%	25%	26%	18%	18%	14%	12%	11%	13%	5%	6%	2%	14%	4%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	37	30%	19%	14%	16%	14%	19%	11%	19%	14%	8%	3%	5%	19%	0%
7 情報通信業	1	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%
8 運輸業、郵便業	28	29%	39%	25%	11%	4%	21%	25%	11%	4%	4%	4%	0%	21%	7%
9 卸売業、小売業	265	29%	20%	25%	21%	18%	16%	9%	9%	9%	9%	5%	2%	11%	4%
10 金融業、保険業	16	19%	13%	25%	6%	6%	13%	19%	13%	0%	13%	0%	0%	31%	0%
11 不動産業、物品賃貸業	46	20%	7%	11%	22%	9%	11%	4%	13%	4%	9%	2%	2%	22%	4%
12 学術研究、専門・技術サービス業	33	21%	18%	24%	27%	9%	12%	18%	15%	12%	6%	6%	0%	18%	6%
13 宿泊業	9	33%	44%	56%	11%	22%	11%	22%	11%	11%	11%	22%	0%	11%	0%
14 飲食サービス業	132	38%	27%	31%	13%	22%	17%	9%	5%	8%	5%	6%	1%	15%	4%
15 生活関連サービス業、娯楽業	49	12%	12%	16%	18%	8%	16%	4%	12%	8%	6%	0%	0%	20%	8%
16 教育、学習支援業	34	26%	18%	26%	6%	21%	3%	6%	12%	3%	3%	3%	0%	18%	6%
17 医療、福祉	104	19%	40%	34%	23%	14%	21%	18%	24%	13%	8%	6%	1%	10%	6%
18 複合サービス事業	4	25%	25%	0%	50%	50%	50%	25%	50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
19 サービス業（他に分類されないもの）	149	24%	15%	11%	7%	14%	11%	5%	8%	7%	7%	3%	1%	18%	5%
20 公務（他に分類されるものを除く）	1	100%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
21 その他	113	34%	19%	16%	14%	16%	19%	11%	12%	13%	6%	7%	0%	17%	10%
総計	1431	30%	23%	23%	17%	17%	16%	11%	11%	10%	7%	5%	1%	15%	5%

2 調査結果__ (7) 温暖化ガス排出削減（脱炭素化）に対する認識

ポイント

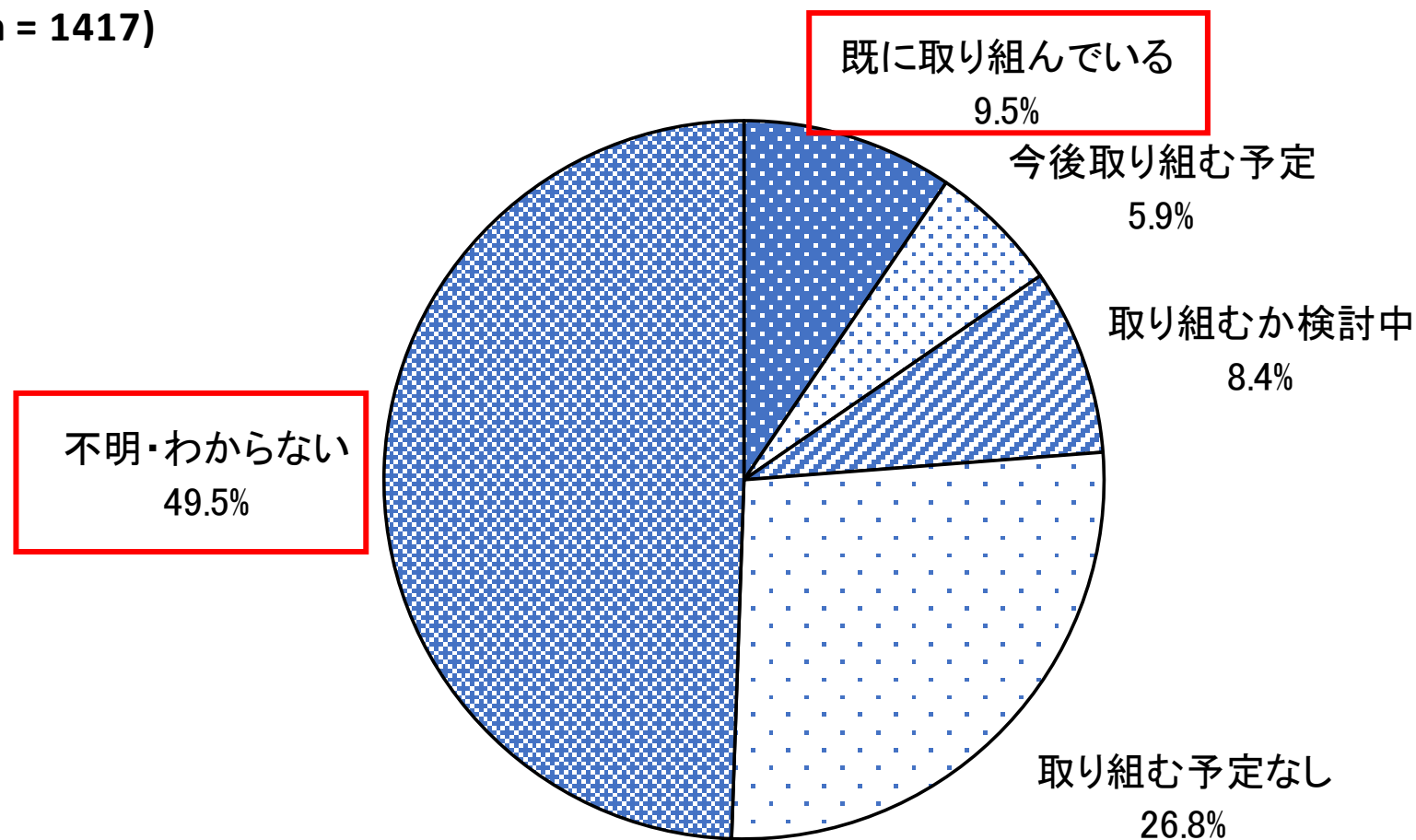
1. 脱炭素化に取り組んでいる事業者は約 1 割
約 5 割が「わからない・不明」と回答している。
2. 取り組む理由の約 7 割が「電気代などエネルギーコスト削減のため」、
次いで約 5 割が「企業の社会的責任（CSR）のため」となっている。
3. 脱炭素化に係る取り組みの課題は「専門的知識やノウハウ不足」が
最も高く、次いで「取り組みの効果やメリットが不明瞭」となっている。

2 調査結果__ (7) 温暖化ガス排出削減（脱炭素化）に対する認識

1. 脱炭素化に取り組んでいる事業者は約 1 割。約 5 割が「わからない・不明」と回答している。

(1) 脱炭素化に係る取り組み(省エネ設備・機器、再エネ設備等の導入等)状況 (全体)

(n = 1417)

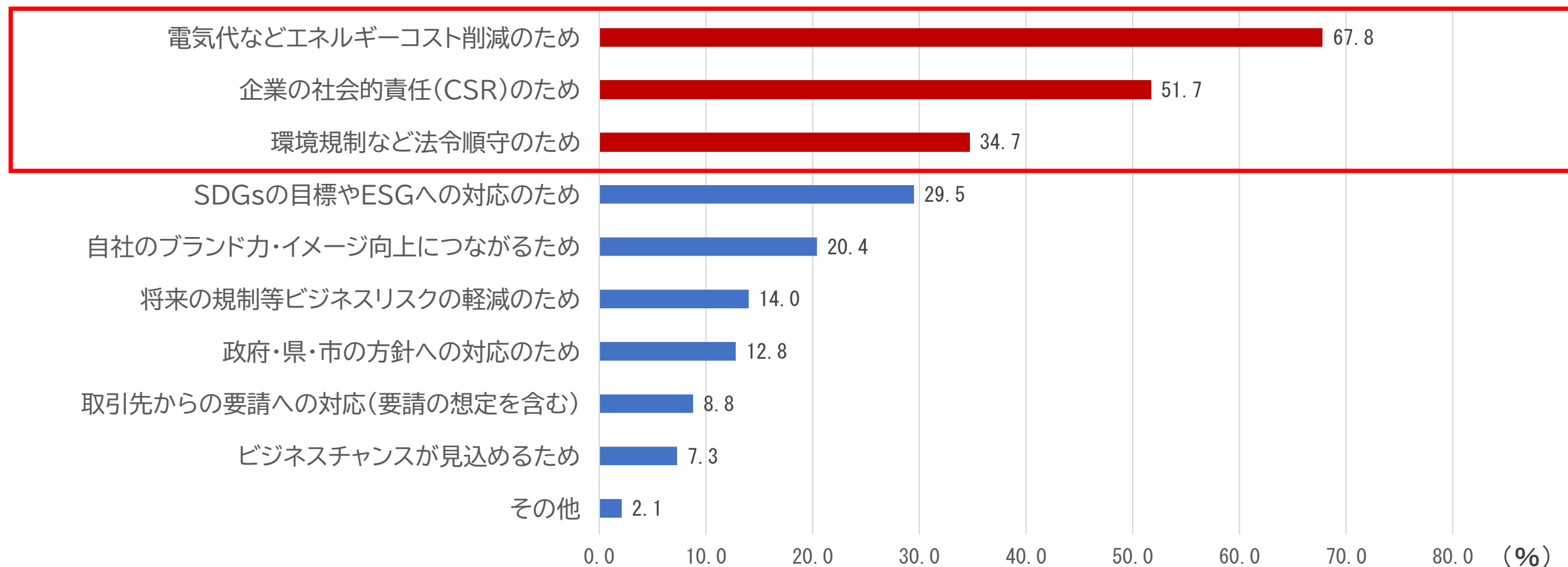


2 調査結果__ (7) 温暖化ガス排出削減 (脱炭素化) に対する認識

2. 取り組む理由の約7割が「電気代などエネルギーコスト削減のため」
次いで、約5割が「企業の社会的責任 (CSR) のため」となっている。

(1) 脱炭素化の取り組みを行う (予定や検討中を含む) ことにした理由【複数回答】

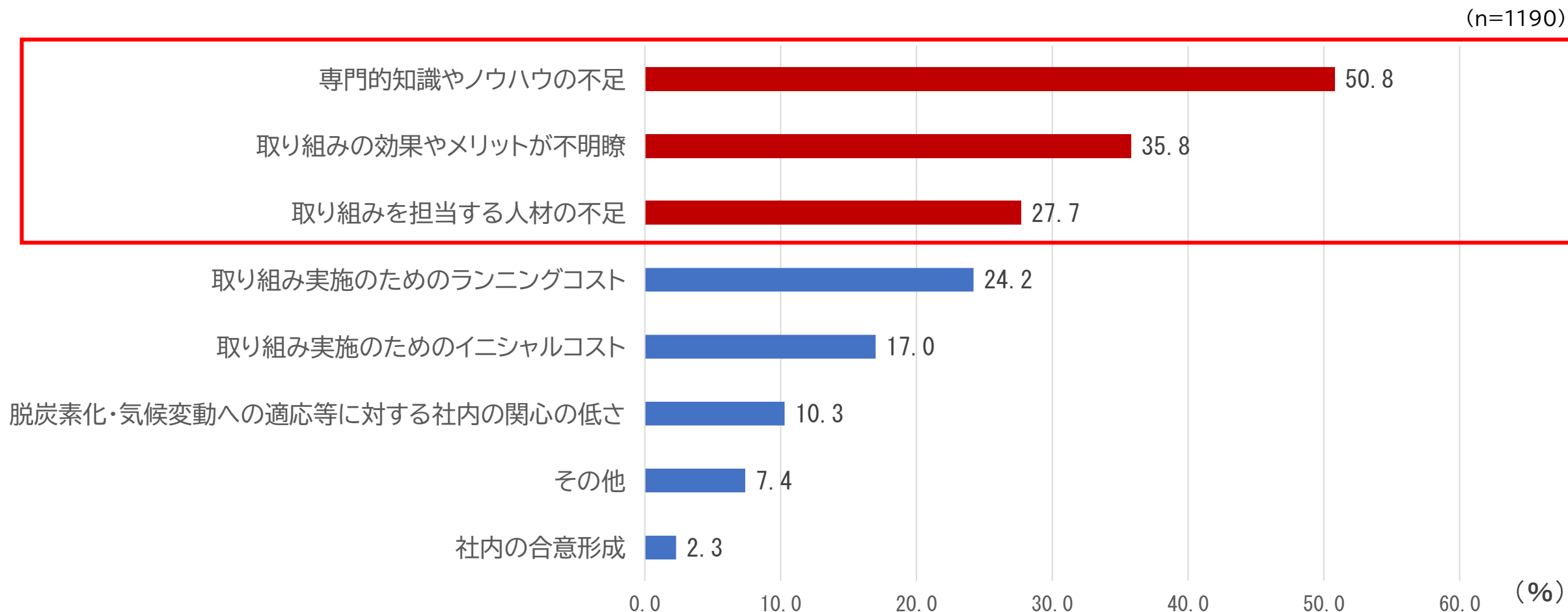
(n=329)



2 調査結果__ (7) 温暖化ガス排出削減（脱炭素化）に対する認識

3. 脱炭素化に係る対策に取り組むための課題は「専門的知識やノウハウ不足」が最も高く、次いで「取り組みの効果やメリットが不明瞭」となっている。

(1) 脱炭素化に係る対策に取り組むための課題（全体）【複数回答】



3 今後の産業振興施策の方向性及び検討事項

1. 少子高齢化・人口減少への対応
2. 不確実性への対応
3. 事業承継への対応
4. 脱炭素化への対応

3 今後の産業振興施策の方向性及び検討事項

1. 少子高齢化・人口減少への対応

【現状と課題】

- 本市の総人口は1985年の115,983人をピークに**減少が続いて**おり、2045年には80,000人を下回り、**生産年齢人口は37,000人を下回る見込み**。
- 人口減少時代は、労働生産性の向上が重要な課題で、**デジタル化やDXの推進は有効な手段**。
- 本市の事業者におけるDXの課題は、「**デジタル人材の確保・育成**」、「**デジタル化に向けた導入・運用のコスト負担**」。



【今後の方向性及び検討事項】

①労働生産性の向上に資するデジタル化やDXの推進

- ・DXの意義やメリットについて情報提供（産業別のDX化成功事例等）
- ・デジタル人材の確保・育成、導入・運用コストの支援
- ・事業者の実情に即した企業マッチング、コンサル導入支援（DX診断）等

②人口減少時代に即した制度設計、新たな支援メニューの創出

3 今後の産業振興施策の方向性及び検討事項

2. 不確実性への対応

【現状と課題】

- 新型コロナウイルス感染症の長期化、自然災害への影響の増大、国際情勢の不安定さ等に加え、原油価格、原材料価格、物価高騰等の影響等、**不確実性要因への対応**が求められる。
- 2022年版中小企業白書・小規模企業白書においても**事業再構築の重要性**を指摘。
- 本市においても**新たなチャレンジ**に取り組むことで、成果（売上や収益）に繋がっている事業者も一定数見受けられる。



【今後の方向性及び検討事項】

- ① 事業の継続に向けた「守り」への支援のみならず、
困難な状況から好機を見つけて挑戦する「攻め」への支援
 - ・ピンチをチャンスと捉え、成長していく事業者を支援
 - ・成長企業の取り組み事例や成果を積極的に情報発信

3 今後の産業振興施策の方向性及び検討事項

3. 事業承継への対応

【現状と課題】

- 我が国の高齢化の進展に伴い、経営者の高齢化も進む中で事業者の**事業承継は社会的な課題**。
- 事業者がこれまで培ってきた価値のある経営資源を**次世代に継承**していくことが重要。
- 事業者のさらなる成長・発展を遂げるための**転換点**として事業承継が注目。
- 本市では、6割以上の事業者が事業承継を経営上の課題として認識。
このまま後継者が見つからない場合、**後継者不足で休廃業・解散**してしまう可能性。



【今後の方向性及び検討事項】

- ① 包括的な事業承継のサポートを継続して推進
 - ・ 専門家によるオンライン等の相談対応、事業承継後の円滑な操業を支援
- ② 事業者に対する積極的かつ効果的なアプローチ
 - ・ 経営環境調査の結果や事業者データベースを活用した積極的なアプローチ

3 今後の産業振興施策の方向性及び検討事項

4. 脱炭素化への対応

【現状と課題】

- 国は、「**2050年**までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」**カーボンニュートラル**を目指すことを宣言。
- 世界的な潮流として、**脱炭素経営**に向けた企業の取り組みが**急速に拡大**し、今後、本市の中小企業においても脱炭素化に向けた取り組みが更に求められてくる。
- また、2021年以降、エネルギー価格の高騰。企業が脱炭素化に向けて再エネ・省エネ設備等の導入に取り組むことは、**企業の競争力や付加価値の向上**が期待。



【今後の方向性及び検討事項】

- ① **事業者の競争力や付加価値向上に資する脱炭素化を支援**
 - ・ 脱炭素化に取り組む意義、必要性、メリットの情報発信（事業者の意識変容）
 - ・ 脱炭素（省エネ）サービスを提供する企業とのマッチング、セミナーの開催（専門家による省エネ診断が受けられる支援体制の工夫）
 - ・ 企業の積極的な設備投資（省エネ、再エネ導入）を促す施策を幅広く検討

4 参考資料_ (1) 調査票

西条市 中小企業等経営環境調査

調査ご協力のお願い

この調査は、本市の事業者の現状を把握し、今後の産業振興の方向性や新たな産業施策を検討するための基礎資料とすることを目的に、市内事業者の皆様を対象に実施しております。

今後の産業施策等の検討にあたり大変重要な調査となりますため、ぜひ率直なご意見をお聞かせくださいますようお願い申し上げます。

なお、ご記入いただいた内容は、調査目的以外には一切使用いたしません、回答内容の確認や照会等のため、ご連絡させていただく場合がございます。ご理解のうえ、本調査にご協力をお願いいたします。

ご記入いただいた調査票は誠に恐縮ですが、

令和4年7月29日(金)までに

同封の返信用封筒(切手不要)に入れてポストへご投函をお願い申し上げます。

◆回答に関するお願い

1. 特に指定のない限り、令和4年6月末日時点の状況をご回答ください。
2. 回答は、経営者(代表者)または事業所責任者様でお願いします。
3. 回答は、「一問●へ」等の注意書きがない限り、上から順番にご回答ください。
4. 回答は、「1つだけ○印をつける場合」、「2つ以上○印がついても良い場合」があります。質問文の最後に【1つだけ○】、【いくつでも○】等の注意書きがありますので参照のうえご回答ください。
5. 回答で「その他」を選択された場合は、()内に具体的な内容を記入してください。

◆お問い合わせ先

この調査は、西条市産業経済部産業振興課が、株式会社東京商工リサーチ今治支店に委託して実施するものです。

調査目的に関するご質問等は<調査実施主体>へ、回答方法に関するご質問等は<調査委託先>へご連絡くださいますようお願いいたします。

<p><調査実施主体> 〒793-8601 西条市明屋敷 164 番地 西条市産業経済部 産業振興課 TEL : 0897-52-1482 FAX : 0897-52-1386 (担当 : 戸田、星加)</p>	<p><調査委託先> 〒794-0043 今治市南宝来町 1 丁目 7 番 7 号 徳島大正銀行今治ビル 4F 株式会社東京商工リサーチ 今治支店 TEL : 0898-32-4389 FAX : 0898-32-8007 (担当 : 喜田)</p>
---	---

1. 貴事業所について、お尋ねします。

貴事業所の概要等についてご記入ください。選択式の設問は、それぞれひとつだけ○をつけてください。

① 貴事業所名																							
② 所在地																							
③ 主な業種	<table border="0"> <tr> <td>1. 農業、林業</td> <td>2. 漁業</td> </tr> <tr> <td>3. 鉱業、採石業、砂利採取業</td> <td>4. 建設業</td> </tr> <tr> <td>5. 製造業</td> <td>6. 電気・ガス・熱供給・水道業</td> </tr> <tr> <td>7. 情報通信業</td> <td>8. 運輸業、郵便業</td> </tr> <tr> <td>9. 卸売業、小売業</td> <td>10. 金融業、保険業</td> </tr> <tr> <td>11. 不動産業、物品賃貸業</td> <td>12. 学術研究、専門・技術サービス業</td> </tr> <tr> <td>13. 宿泊業</td> <td>14. 飲食サービス業</td> </tr> <tr> <td>15. 生活関連サービス業、娯楽業</td> <td>16. 教育、学習支援業</td> </tr> <tr> <td>17. 医療、福祉</td> <td>18. 複合サービス事業</td> </tr> <tr> <td>19. サービス業(他に分類されないもの)</td> <td>20. 公務(他に分類されるものを除く)</td> </tr> <tr> <td>21. その他()</td> <td></td> </tr> </table>	1. 農業、林業	2. 漁業	3. 鉱業、採石業、砂利採取業	4. 建設業	5. 製造業	6. 電気・ガス・熱供給・水道業	7. 情報通信業	8. 運輸業、郵便業	9. 卸売業、小売業	10. 金融業、保険業	11. 不動産業、物品賃貸業	12. 学術研究、専門・技術サービス業	13. 宿泊業	14. 飲食サービス業	15. 生活関連サービス業、娯楽業	16. 教育、学習支援業	17. 医療、福祉	18. 複合サービス事業	19. サービス業(他に分類されないもの)	20. 公務(他に分類されるものを除く)	21. その他()	
1. 農業、林業	2. 漁業																						
3. 鉱業、採石業、砂利採取業	4. 建設業																						
5. 製造業	6. 電気・ガス・熱供給・水道業																						
7. 情報通信業	8. 運輸業、郵便業																						
9. 卸売業、小売業	10. 金融業、保険業																						
11. 不動産業、物品賃貸業	12. 学術研究、専門・技術サービス業																						
13. 宿泊業	14. 飲食サービス業																						
15. 生活関連サービス業、娯楽業	16. 教育、学習支援業																						
17. 医療、福祉	18. 複合サービス事業																						
19. サービス業(他に分類されないもの)	20. 公務(他に分類されるものを除く)																						
21. その他()																							
④ 電話番号																							
⑤ E-mail																							
⑥ 事業所の開設年	(西暦) 年 ※おおよその開設年でも可																						
⑦ 資本金	<table border="0"> <tr> <td>1. 300万円以下</td> <td>2. 300万円超～1,000万円以下</td> </tr> <tr> <td>3. 1,000万円超～5,000万円以下</td> <td>4. 5,000万円超～1億円以下</td> </tr> <tr> <td>5. 1億円超～3億円以下</td> <td>6. 3億円超</td> </tr> </table>	1. 300万円以下	2. 300万円超～1,000万円以下	3. 1,000万円超～5,000万円以下	4. 5,000万円超～1億円以下	5. 1億円超～3億円以下	6. 3億円超																
1. 300万円以下	2. 300万円超～1,000万円以下																						
3. 1,000万円超～5,000万円以下	4. 5,000万円超～1億円以下																						
5. 1億円超～3億円以下	6. 3億円超																						
⑧ 貴事業所の従業員数	(人) ※正規・パート・アルバイトも含めた常用雇用者																						
⑨ 貴事業所の従業員平均年齢	<table border="0"> <tr> <td>1. 20代以下</td> <td>2. 30代</td> <td>3. 40代</td> <td>4. 50代</td> </tr> <tr> <td>5. 60代</td> <td>6. 70代</td> <td>7. 80代以上</td> <td></td> </tr> </table>	1. 20代以下	2. 30代	3. 40代	4. 50代	5. 60代	6. 70代	7. 80代以上															
1. 20代以下	2. 30代	3. 40代	4. 50代																				
5. 60代	6. 70代	7. 80代以上																					
⑩ 経営者(代表者)の年齢	<table border="0"> <tr> <td>1. 20代以下</td> <td>2. 30代</td> <td>3. 40代</td> <td>4. 50代</td> </tr> <tr> <td>5. 60代</td> <td>6. 70代</td> <td>7. 80代以上</td> <td></td> </tr> </table>	1. 20代以下	2. 30代	3. 40代	4. 50代	5. 60代	6. 70代	7. 80代以上															
1. 20代以下	2. 30代	3. 40代	4. 50代																				
5. 60代	6. 70代	7. 80代以上																					
⑪ 記入者の所属・氏名	(所属) (氏名)																						

2. 西条市ビジネスサポートメールマガジンの登録について

西条市では令和4年7月から産業振興に関する支援施策、補助制度の情報、セミナー等の情報を市内事業者の皆様に対してタイムリーに配信するメールマガジン(Biz 西条)を始めました。本アンケートにご回答いただいた方のうち上記⑤のE-mailに記載のある事業者の方につきましては、メールマガジン配信対象者として登録し、今後メールを配信させていただきます(上記のE-mailに記載のある事業者の方のみ)。

登録及びメールの登録及び配信を希望されない方は、「メール配信を希望しない」にチェックしてください。また、同封のチラシQRコード等から直接申し込みされた方は、「同封のチラシQRコード等から直接申し込みをした」にチェックしてください。

メール配信を希望しない 同封したチラシのQRコード等から直接申し込みをした

※メルマガの詳細は同封のチラシをご参照ください。

4 参考資料_ (1) 調査票

3. 経営環境について

問3-1 貴事業所の売上高の状況（国、県、市の給付金を除く）について伺います。

①～③の時期における売上高及び売上高見込みは、2019年度（新型コロナウイルス感染拡大前）と比べていかがでしょうか。【①～③、それぞれ1つだけ〇】

設問	売上高は							
	50%以上の減少	20%～50%未満の減少	5%～20%未満の減少	増減なし（前後5%未満）	5%～20%未満の増加	20%～50%未満の増加	50%以上の増加	わからない
① 2020年度 (2019年度と比べて)	1	2	3	4	5	6	7	8
② 2021年度 (2019年度と比べて)	1	2	3	4	5	6	7	8
③ 2022年度 ※見込み（2019年度と比べて）	1	2	3	4	5	6	7	8

問3-2 2022年6月末時点、貴事業所において売上に影響を与えている要因は何と考えますか。【いくつでも〇】

1. 販売・受注単価の増減	2. 顧客数・取引先数の増減
3. 顧客ニーズの質的な変化や顧客ニーズにそった対応の可否	4. 営業・PR機会の変化
5. 製品・サービスの質の変化	6. 新製品・新規事業による変化
7. 原材料・商品の調達難	8. わからない
9. その他（ ）	

問3-3 貴事業所の経常利益の状況について伺います。

①～③の時期における経常利益及び経常利益見込みは、2019年度（新型コロナウイルス感染拡大前）と比べていかがでしょうか。【①～③、それぞれ1つだけ〇】

設問	経常利益は							
	50%以上の減少	20%～50%未満の減少	5%～20%未満の減少	増減なし（前後5%未満）	5%～20%未満の増加	20%～50%未満の増加	50%以上の増加	わからない
① 2020年度 (2019年度と比べて)	1	2	3	4	5	6	7	8
② 2021年度 (2019年度と比べて)	1	2	3	4	5	6	7	8
③ 2022年度 ※見込み（2019年度と比べて）	1	2	3	4	5	6	7	8

問3-4 直近の収益状況（直近の決算における経常利益）について伺います。【1つだけ〇】

1. 黒字	2. 収支トントン	3. 赤字
-------	-----------	-------

問3-5 今後の収益（来期の経常利益）の見通しについて伺います。【1つだけ〇】

1. 黒字	2. 収支トントン	3. 赤字
-------	-----------	-------

問3-6 貴事業所において、経営に影響を与えている要因は何ですか。【3つまで〇】

1. 国内需要（売上）の動向	2. 海外需要（売上）の動向
3. 販売価格の動向	4. 仕入価格の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向	6. 原材料・商品調達の動向
7. 資金繰り・資金調達の動向	8. 株式・不動産等の価格の動向
9. 為替レートの動向	10. 税制・会計制度の動向
11. 同業者間の競争	12. 新型コロナウイルス感染拡大の影響による営業機会の変化
13. その他（ ）	

問3-7 貴事業所が抱える経営課題は何ですか。【3つまで〇】

1. 新規顧客の開拓	2. 営業・販売力の強化
3. 他社との提携・連携	4. 自社ブランドの育成・強化
5. 新製品・サービスの開発	6. 顧客ニーズの把握
7. 従業員の育成	8. 従業員の雇用
9. 販路の開拓	10. コストの削減・効率化
11. 競合対策	12. 法改正・制度変更への対応
13. コンプライアンス・CSR	14. 設備投資・研究開発
15. 海外展開	16. 財務基盤・資金調達
17. 事業承継・後継者の育成	18. デジタル化への対応
19. その他（ ）	

問3-8 経営計画は策定されていますか。【1つだけ〇】

1. 策定している 一問3-9へ	2. 策定していない 一問4-1へ
------------------	-------------------

問3-9 問3-8で「1. 策定している」と回答された方に伺います。策定にあたって、外部機関や組織の支援を受けましたか。【1つだけ〇】

1. 受けた（策定の主体は自社）
2. 受けた（策定の主体は社外の相談相手）
3. 受けてはいないが、支援に関心はある
4. 受けておらず、支援に関心もない

4 参考資料_ (1) 調査票

問3-10 問3-8で「1. 策定している」と回答された方に伺います。新型コロナウイルス感染拡大の影響で経営計画を変更しましたか。【1つだけ〇】

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1. 大幅に変更した ー問3-11 | 2. 一部変更した ー問3-11 |
| 3. 変更していない ー問4-1 | |

問3-11 問3-10で「1. 大幅に変更した」「2. 一部変更した」と回答された方に伺います。変更する際に公的機関や外部機関、専門家等に相談しましたか。【1つだけ〇】

- | |
|----------------------------------|
| 1. 相談した (相談相手:) |
| 2. 相談したいと思ったが、どこへ相談すればよいかわからなかった |
| 3. 相談したいと思わず、探すこともなかった |

4. 新型コロナウイルスの影響について

問4-1 新型コロナウイルスの発生は、貴事業所の活動に影響を及ぼしていますか。【1つだけ〇】

- | |
|--------------------------------------|
| 1. 影響が継続している ー問4-2 |
| 2. 影響が出たがすでに収束した ー問4-2 |
| 3. 現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある ー問4-3 |
| 4. 影響はない ー問4-3 |

問4-2 問4-1で「1. 影響が継続している」「2. 影響が出たがすでに収束した」と回答された方に伺います。具体的に、貴事業所の活動にどのような影響が生じましたか。【いくつでも〇】

- | |
|--|
| 1. 製品・サービスの受注の減少、来客者(客数)の減少 |
| 2. イベント・展示会・商談会の延期・中止 |
| 3. 従業員や顧客の感染防止等に伴うコストの増加 |
| 4. 資金繰りの悪化 |
| 5. 国内消費者や国内企業への売上の減少(事業停止や倒産の発生を含む) |
| 6. 原材料の調達コストの上昇 |
| 7. 材料などの仕入れに支障(納期の遅れや後期の延長等も含む) |
| 8. 営業・操業日数の減少、あるいは本社や工場、店舗などが閉鎖(一時的なものも含む) |
| 9. 観光客への売上(インバウンド需要も含む)の減少 |
| 10. 輸出売上の減少(海外取引先の事業停止や倒産の発生も含む) |
| 11. その他 () |

問4-3 コロナ禍により貴事業所がとった対応・対策について教えてください。

【①~⑫、それぞれひとつだけ〇】

設問	選択肢	継続したい 活用・導入し、今後も	用・導入をやめた 続はしていない(活)	活用・導入したが、継	い 活用・導入していな
① 補助金や金融機関等による融資制度の活用		1	2	3	
② 臨時休業や営業時間の短縮		1	2	3	
③ 業務内容の見直し・効率化		1	2	3	
④ 業態・業種の転換(テイクアウト・デリバリー含む)		1	2	3	
⑤ 新規事業・サービスの展開		1	2	3	
⑥ オンライン会議システムの導入		1	2	3	
⑦ テレワークの導入		1	2	3	
⑧ 出張・イベントの自粛・中止		1	2	3	
⑨ 休暇の取得促進		1	2	3	
⑩ 通信販売等の活用・強化		1	2	3	
⑪ キャッシュレス決済の導入		1	2	3	
⑫ その他 ()		1	2	3	

問4-4 国や自治体、金融機関の各種支援策で利用した支援策を教えてください。【いくつでも〇】

- | |
|---|
| 1. 持続化給付金 |
| 2. 一時支援金 |
| 3. 月次支援金 |
| 4. 事業復活支援金 |
| 5. 日本政策金融公庫による実質無利子・無担保融資(新型コロナ特別貸付) |
| 6. 民間金融機関による実質無利子・無担保融資(信用保証付き) |
| 7. 家賃支援給付金 |
| 8. 雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金 |
| 9. 愛媛県による補助金・給付金(新ビジネスモデル展開促進補助金、えひめ版応援金など) |
| 10. 西条市による補助金・給付金(頑張ろう!事業者応援給付金、中小企業等チャレンジ事業費補助金など) |
| 11. 特になし |
| 12. その他 () |

問4-5 新型コロナウイルスとその影響に対応するために、市へ求める支援策は何ですか。

【いくつでも〇】

- | | |
|------------------------|-------------------|
| 1. 低利融資などの金融支援 | 2. 設備投資や販路開拓支援 |
| 3. 新たなビジネス展開への支援 | 4. テレワークや在宅勤務導入支援 |
| 5. 人材確保に関する支援 | 6. 観光誘客への支援 |
| 7. 感染防止対策に関する支援 | 8. BCP策定に係る支援 |
| 9. 消費の拡大や需要喚起の向上への取り組み | 10. 支援制度の情報提供 |
| 11. その他 () | |

4 参考資料_ (1) 調査票

5. 原材料価格、物価価格高騰、原油価格高騰等の影響について

問5-1 原材料・仕入価格の上昇は経営へ影響を及ぼしていますか。

【①～②、それぞれひとつだけ〇】

時期	選択肢	大きな影響を受けた	ある程度影響を受けた	あまり影響はなかった	影響はない	わからない
① 2021年10月～2022年1月の期間		1	2	3	4	5
② 2022年2月～2022年6月の期間		1	2	3	4	5

問5-2 原材料・仕入価格について、上昇した要因は何ですか。【いくつでも〇】

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 原油価格の上昇 | 2. 円の為替レートの変動 |
| 3. 仕入商品・原材料の品薄 | 4. 仕入先からの値上げ要請 |
| 5. 電気料金の値上げ | 6. 国内のサプライチェーンの停滞 |
| 7. 海外のサプライチェーンの停滞 | 8. その他 () |

問5-3 原材料・仕入価格の上昇に関する対策の実施状況について伺います。

【①～⑨、それぞれひとつだけ〇】

設問	選択肢	実施している	ない 実施したいが出来ていない	ない 実施しておらず、予定も	わからない・未定
① 価格への転嫁		1	2	3	4
② 仕入先の見直し		1	2	3	4
③ 仕入条件変更による価格交渉		1	2	3	4
④ 固定費等の経費削減		1	2	3	4
⑤ 大量仕入等による調達コスト削減		1	2	3	4
⑥ 代替原材料・エネルギーの採用		1	2	3	4
⑦ 他社との連携強化（共同仕入・共同配送等）		1	2	3	4
⑧ 特に対策は考えていない		1	2	3	4
⑨ その他 ()		1	2	3	4

問5-4 原材料・仕入価格の上昇に関して、行政に求める支援策は何ですか。【いくつでも〇】

- | | |
|-----------------------|---------------|
| 1. 相談窓口の開設 | 2. 専門家による経営相談 |
| 3. 補助金等による資金繰り支援 | 4. 燃料費の支援 |
| 5. 国・県の企業支援事業の情報提供や周知 | 6. 特になし |
| 7. その他 () | |

6. 事業承継について

問6-1 事業承継についてどのように認識していますか。【1つだけ〇】

- | |
|----------------------|
| 1. 最優先の経営上の問題と認識している |
| 2. 経営上の問題のひとつと認識している |
| 3. 経営上の問題として認識していない |
| 4. わからない |

問6-2 事業承継の状況について伺います。【1つだけ〇】

- | |
|-----------------------------|
| 1. 決まっている |
| 2. 後継者候補はいる（後継候補者の合意がとれている） |
| 3. 譲渡を検討している（M&Aなどで会社を譲渡する） |
| 4. 後継者は決まっていないが事業は継続したい |
| 5. 自分の代で廃業予定 |
| 6. その他 () |

問6-3 事業承継をする上での課題や障害は何ですか。【いくつでも〇】

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1. 事業の将来性 | 2. 取引先との関係維持 |
| 3. 金融機関との関係維持 | 4. 役員や一般従業員の支持や理解 |
| 5. 後継者の力量や育成 | 6. 先代経営者の影響力 |
| 7. 後継者の資金借入に際しての個人保証 | 8. 相続税などの税金対策 |
| 9. 自社株など個人資産の取扱い | 10. 雇用の確保 |
| 11. 適切な後継者がいない | 12. 特になし |
| 13. その他 () | |

問6-4 事業承継の施策・支援で興味がある内容について伺います。【いくつでも〇】

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1. 個別相談窓口の設置（オンラインを含む） | 2. 専門家（税理士など）の紹介・派遣 |
| 3. セミナー等による情報提供 | 4. 後継者育成のための支援 |
| 5. 承継候補者（候補先）とのマッチング | 6. M&A（事業譲渡）に関する支援 |
| 7. 事業承継に関する金融支援 | 8. 事業承継計画の計画策定支援 |
| 9. 特になし | 10. その他 () |

4 参考資料_ (1) 調査票

7. SDGsについて

問7-1 SDGs[※]について伺います。SDGs に取り組むことについて、どのような印象がありますか。【ひとつだけ〇】

1. 経営に対してプラスの影響があると思う 2. 経営に対してマイナスの影響があると思う
3. 不明・わからない

※この調査でいうSDGsとは、2030年を期限とした持続可能な世界を目指すための17個の目標(ゴール)です。17個の目標を達成するために「具体的な169のターゲット」が設定されています。特に、経済に係る目標は企業の協力がなければ達成できないので、SDGsは企業の主体的な取り組みが求められています。また、解決が難しい環境や社会の課題に対しても、企業ならではのイノベーション(技術革新)によって解決に貢献することが期待されています。



問7-2 SDGsの取り組み状況について伺います。【1つだけ〇】

1. 取り組んでいる →問7-3 2. 今後取り組む予定 →問7-4
3. 予定なし →問7-5 4. わからない・未定 →問7-5

問7-3 問7-2で「1.取り組んでいる」と回答した方に伺います。自社でSDGs宣言書を作成し公表を行っていますか。【ひとつだけ〇】

1. 作成しており、公表している 2. 作成しているが、公表していない
3. 作成中もしくは作成を検討している 4. 作成していない

問7-4 問7-1で「1.取り組んでいる」「2.今後取り組む予定」と回答した方に伺います。取り組んでいる(取り組む予定の)ゴールは何ですか。番号に〇をつけてください。また、各ゴールに関する具体的な取組がありましたら取組内容を記載してください。【いくつでも〇】

①取り組んでいる(取り組む予定の)ゴール【いくつでも〇】	②各ゴールに関する具体的な取組【自由回答】
1. 貧困をなくそう	
2. 飢餓をゼロに	
3. すべての人に健康と福祉を	
4. 質の高い教育をみんなに	
5. ジェンダー平等を実現しよう	
6. 安全な水とトイレを世界中に	
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	
8. 働きがいも経済成長も	
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	
10. 人や国の不平等をなくそう	
11. 住み続けられるまちづくりを	
12. つくる責任 つかう責任	

①取り組んでいる(取り組む予定の)ゴール【いくつでも〇】	②各ゴールに関する具体的な取組【自由回答】
13. 気候変動に具体的な対策を	
14. 海の豊かさを守ろう	
15. 陸の豊かさを守ろう	
16. 平和と公正をすべての人に	
17. パートナリシップで目標を達成しよう	
18. 特にゴールは決めていない	
19. わからない	

問7-5 SDGsに取り組む際の課題についてお答え下さい。【いくつでも〇】

1. 社会的な認知度が高まっていない 2. 社内での理解度が低い
3. 取り組むことによるメリットがわからない 4. 何から取り組んでいいかわからない
5. 具体的な目標・KPIの設定の仕方がわからない 6. 定量的な指標など評価方法がわからない
7. マンパワーの不足 8. 資金の不足
9. 行政の関与が希薄 10. 1社だけで取り組むには限界がある
11. その他 ()

8. DX・デジタル化について

問8-1 DX(デジタルトランスフォーメーション)[※]について伺います。DXに取り組むことについて、どのような印象がありますか。【ひとつだけ〇】

1. 経営に対してプラスの影響があると思う 2. 経営に対してマイナスの影響があると思う
3. 不明・わからない

※この調査でいうDXとは「企業がビッグデータやクラウドなどのデジタル技術を活用しながら、顧客や社会ニーズを基に、ビジネスモデルをはじめ業務や組織などに革新をもたらす、企業の競争力を高めること」をいいます。

問8-2 DXを理解していますか。【ひとつだけ〇】

1. 理解している →問8-3 2. ある程度理解している →問8-3
3. あまり理解していない →問8-4 4. 理解していない →問8-4

問8-3 問8-2で「1.理解している」「2.ある程度理解している」と回答した方に伺います。貴事業所において、DXに向けた取組が必要だと思えますか。【ひとつだけ〇】

1. 必要だと思う 2. ある程度必要だと思う
3. あまり必要だと思わない 4. 必要だと思わない 5. わからない

4 参考資料_ (1) 調査票

問8-4 貴事業所における各部門のデジタル化や自動化、システム化の取り組み状況について伺います。【①～⑧、それぞれ1つだけ○】

選択肢	取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組むか検討中	予定はない	該当する部門がない
① 事業所全体	1	2	3	4	
② 人事、労務	1	2	3	4	5
③ 業務管理、経理	1	2	3	4	5
④ 研究開発・商品企画	1	2	3	4	5
⑤ 営業・販売（受発注含む）	1	2	3	4	5
⑥ 生産工程	1	2	3	4	5
⑦ 保守・アフターサービス	1	2	3	4	5
⑧ その他（ ）	1	2	3	4	5

問8-5 貴事業所において、自動化、デジタル化、システム化を導入するための課題は何ですか。【いくつでも○】

1. デジタル化を推進できる人がいない	2. 従業員がITツール・システムを使いこなせない
3. 導入・運用のコストが負担できない	4. 情報流出が懸念される
5. 適切なITツール・システムがわからない	6. 既存システムからの切り替えが難しい
7. 適切な連携先・相談先が見つからない	8. トラブル発生時の対応が困難
9. 費用対効果がわからない・測りにくい	10. どの分野・業務をデジタル化すべきかわからない
11. 取組は行っているが成果・収益が上がらない	12. 経営層の関心が薄い
13. 特に課題はない	14. その他（ ）

9. 温暖化ガス排出削減（脱炭素化）について

問9-1 脱炭素化について伺います。脱炭素化に係る取り組み（省エネルギー設備・機器、再生可能エネルギー設備等の導入等）を行うことについて、どのような印象がありますか。【ひとつだけ○】

1. 経営に対してプラスの影響があると思う
2. 経営に対してマイナスの影響があると思う
3. 不明・わからない

問9-2 貴事業所における脱炭素化に係る取り組みについて伺います。貴事業所において脱炭素化に係る取り組みは行っていますか。【ひとつだけ○】

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1. 既に取り組んでいる →問9-3へ | 2. 今後取り組む予定 →問9-3へ |
| 3. 取り組むか検討中 →問9-3へ | 4. 取り組む予定なし →問9-4へ |
| 5. 不明・わからない →問9-4へ | |

問9-3 問9-2で「1. 既に取り組んでいる」「2. 今後取り組む予定」「3. 取り組むか検討中」と回答した方に伺います。貴事業所において、脱炭素化の取り組みを行う（予定や検討中を含む）こととした理由は何ですか。【いくつでも○】

1. 企業の社会的責任（CSR）のため
2. SDGsの目標やESGへの対応のため
3. 電気代などエネルギーコスト削減のため
4. 環境規制など法令順守のため
5. 自社のブランド力・イメージ向上につながるため
6. 将来の規制等ビジネスリスクの軽減のため
7. 取引先からの要請への対応（要請の想定を含む）
8. 政府・県・市の方針への対応のため
9. ビジネスチャンスが見込めるため
10. その他（ ）

問9-4 貴事業所における脱炭素化に係る対策（省エネルギー設備・機器、再生可能エネルギー設備等の導入）について、取り組むための課題について伺います。【いくつでも○】

1. 専門的知識やノウハウの不足
2. 取り組みを担当する人材の不足
3. 取り組み実施のためのインシヤルコスト
4. 取り組み実施のためのランニングコスト
5. 取り組みの効果やメリットが不明瞭
6. 脱炭素化・気候変動への適応等に対する社内の関心の低さ
7. 社内の合意形成
8. その他（ ）

10. 西条市へのご意見・ご要望

問10 本市の産業振興について、ご意見・ご要望等ございましたらご自由に記述ください。

以上でアンケートは終了です。恐縮ですが7月29日（金）までに、同封の返信用封筒（切手不要）にいられてポストへご投函ください。
この度はご協力いただき、誠にありがとうございました。